連合大学院のあゆみ

——第10期生 修了にあたって



公益社団法人教育文化協会
連帯社会研究交流センター
Research Center for Solidarity-based Society

連合大学院のあゆみ

——第10期生修了にあたって

contents

1. 連帯社会インスティテュート　設置の目的とねらい ……1
めざすべき連帯社会とは ……1
連帯社会インスティテュート　概要と目的 ……1
連帯社会インスティテュート　3つの特徴 ……2

2. プログラムの概要と活動実績 ……3
設置プログラム ……3
設置科目 ……3
学びの特徴 ……4
オムニバス授業「連帯社会とサードセクター」 ……5
NPOスタディツアー ……6
「連帯社会」連続講座 ……7
「連帯社会」シンポジウム …… 14
修士論文発表会 …… 18
ミッドウェスト・アカデミーとの連携 …… 21
国際労働財団設立30周年スタディツアー …… 22
国際労働財団・ネパール労働組合会議（NTUC）
友好交流30周年記念スタディツアー …… 22

3. 授業改善の取り組み …… 23

4. プログラム別入学者実績 …… 26

5. 修士課程修了者と修士論文 …… 30

資料編 …… 37
専任教授・専担教授一覧 …… 38
運営委員会（教授会）の変遷 …… 39
授業科目の変遷 …… 41
授業改善のためのアンケート調査 …… 52
連帯社会インスティテュート設立の経緯と主な歩み … 56

2015年連合大学院開設に際して寄せられたメッセージ

社会正義とディーセントワークを求める社会運動の力の強化を

連帯社会インスティテュート（連合大学院）の開講に際し、ILO（国際労働機関）を代表してお祝い申し上げます。連合の長年の取り組みが実を結んだことを大変嬉しく思います。

世界中の労働組合は今、大変な時代を生きています。加速するグローバル化と厳しい労働情勢の中で、労働組合は、分析能力、組織効率、政治力を高め、働く者の雇用と暮らしを重視した経済・社会政策の推進に努力しなければなりません。

連合大学院は、社会正義とディーセントワークを推進する社会運動の力を強化することでしょう。ここで学ぶ人々が、国内外の運動の発展に貢献されることを期待します。

私は、連合大学院が将来、ILO労働者活動局（ACTRAV）が運営する世界労働大学（GLU）と連携をはかることを願っています。GLU参加大学のネットワークは、連合大学院の参加と英知によって強くなり、連合大学院の力にもなるでしょう。



ILOは、駐日事務所を通じて、連合大学院の発展のお手伝いをしてまいりたいと思います。

連合大学院の成功をお祈りします。

2015年 2月2日

ILO事務局長　ガイ・ライダー

1 連帯社会インスティテュート設置の目的とねらい

めざすべき連帯社会とは

急速なグローバル化や金融経済の肥大化、社会構造の転換にともない、雇用・貧困といった格差や孤立などの社会的課題は、近年ますます深刻化しています。加えて、財源不足により公的福祉は縮小・削減が進み、地域での結びつきも薄れつつある中で、わたしたちの生活保障は危機的状況を迎えています。

そうしたなか注目されているのが、労働組合や協同組合、NPO/NGOといった共益/公益を追求する組織です。それぞれ目的やアプローチは異なっても、「助け合い」「支え合い」という精神を共通の軸とし、「連帯」に基づく社会の実現をめざす存在です。

連帯とは「異なる個人・集団の自立に基づく協同」を意味し、連帯社会とは、「人々の連帯に基づく市民社会」をさします。

共益/公益を追求する多様な組織が友好的連携を推進し、個人の自由を尊重しながらも、「民主主義に基づく公正な市民社会」「政治と経済から自立した市民社会」を確立していくことが、いま必要とされています。

私たちが抱える社会的課題を乗り越えるため、人々が支え合う新たな地域社会。それこそがめざすべき「連帯社会」なのです。

連帯社会インスティテュート 概要と目的

連帯社会インスティテュート（通称：連合大学院）とは、法政大学と日本労働組合総連合会（連合）、教育文化協会の連携により、2015年度から法政大学大学院に設置された、2年間の社会人向け修士課程プログラムです。

労働組合や協同組合、NPO/NGOといった共益/公益を担う組織を牽引し、「連帯社会」の実現に向けて、それらの組織を横断的に捉えることのできる幅広い視野を持ったリーダーを育てる日本初のプログラムでもあり、組織の形成、発展を担う人材の政策構想力・実践力の向上と専門的能力の高度化を目的としています。

新しい地域社会や国づくりのための広い教養と国際視野、構想力と実行力を持つ、「新しい公共※」を担う次世代のリーダーを養成

「新しい公共」を担う人材の育成を通じて、社会を変える新たな労働運動や社会運動を実現し、ともに助け合う連帯社会の構成をめざす

※「新しい公共」とは従来の国家・行政を軸とする「公共」とは異なり、サードセクター（市民セクター）を中心とする「公共」をさします。

連帯社会インスティテュート 3つの特徴

連帯社会インスティテュートは、労働組合・協同組合、NPO/NGO、社会的企業など、社会的運動を担う様々な組織と大学が連携した日本で唯一の修士課程プログラムです。

■ 学際性

法政大学大学院の政治学研究科、公共政策研究科と密接に連携しているため、その教育資源をベースに幅広い学問領域を学ぶことができます。

■ 連携性

労働組合、協同組合、NPO/NGO、社会的企業など、社会運動を担う様々な組織と大学がタッグを組んだ日本で唯一のプログラムです。

■ 実践性

連帯社会構築の第一線で活躍する方が持つ、数多くの実例と政策実現に向けた具体的な手法に触れることができます。



卒業生アンケート結果からみる活動評価

2016年度から2020年度（2021年3月卒）の修士課程修了者を対象に、「法政大学大学院　連帯社会インスティテュート第５期生修了にあたっての６年間の総括アンケート」を実施しました。その結果をもとに、当インスティテュートならびに連帯社会研究交流センターの取り組みについて総括・分析しています。

※ 2016年度から2020年度（2021年3月卒）の修士課程修了者53名のうち30名から回答を得ました（2021年3月19～31日実施）。

連帯社会インスティテュートは、現代社会における課題を客観的、体系的、あるいは歴史的に分析・把握し、解決に向けた政策構想力と、社会運動・労働運動を組織し展開するための実践論を身につけることを方針として掲げている。

しかし、政策構想力の育成においては工夫が必要であり、中でも、学んだことをもとにどのような解決策を提案するかというアウトプットが不足している。講義内容に対するレポートの提出だけでなく、例えば、3つのプログラムの学生が具体的な課題に対する解決策を本音で議論する場など、自分事として捉え、考える機会を増やす必要がある。

また、そもそも連帯社会インスティテュートの方針についての認識を持たず、卒業を迎えていた学生も存在している。アンケートでは入学前の段階で、自組織や連帯社会研究交流センターからの丁寧な説明を求める声が複数あった。

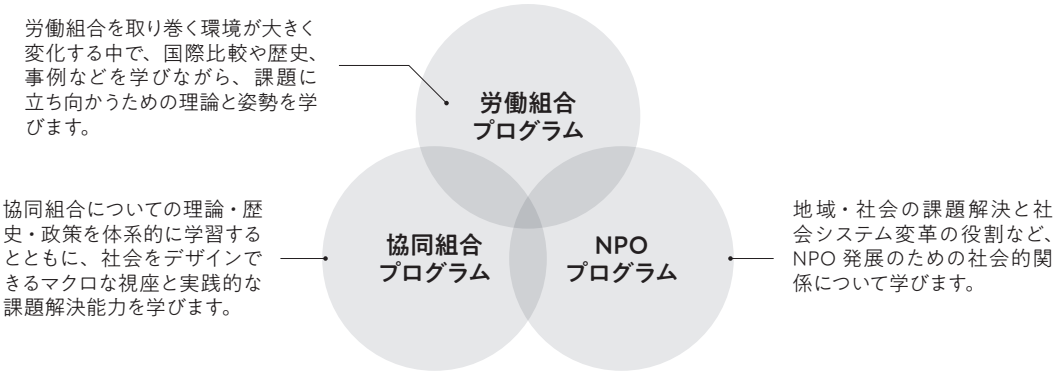
一方で、政治学研究科、公共政策研究科など他の研究科との連携により、幅広い学問領域を学ぶことができる環境づくりに努めてきた。

専門科目にとどまらず興味のある学術分野や、自身の研究に関連する科目を自由に選択できる点、連帯社会インスティテュート専攻以外の学生と議論・交流できる点に評価があった。今後は、院生がより有意義な選択ができるよう、卒業後のキャリア形成に必要な科目や学びについて具体的にアドバイスすることも考えていく。

2 プログラムの概要と活動実績

設置プログラム

連帯社会インスティテュートは、「労働組合プログラム」「協同組合プログラム」「NPOプログラム」の3つのプログラムで構成されています。これらのプログラムが互いに連携し、「新しい公共」の担い手となる人材を育成しています。



設置科目（2026年度）

連帯社会インスティテュートでは、各プログラムの学生がそれぞれの分野の概要について相互に学びあう共通基礎科目を設置。それを土台に、より専門性の高い知識や幅広い分野の知識を学ぶことができる環境をめざしています。

カッコ内は単位数 / ※はオムニバス授業

修士課程

[3プログラム共通科目]

●基礎科目（必修）
- 労働組合論Ⅰ（2）
- 協同組合概論Ⅰ（2）
- NPO 論Ⅰ（2）
- 連帯社会とサードセクター（4）

●選択必修
- 地域社会運動論（2）
- ユニオン・イノベーション（2）
- 産別機能研究（2）
- 比較社会労働運動史（2）
- 協同組合運動の理念と歴史（2）
- 協同組合・NPO の会計実務（1）
- 協同組合・NPO の法実務（1）
- 協同組織運営の論理と制度（2）
- 協同組合連携論（1）
- 社会構想学（1）
- 連帯を育むコミュニティ・オーガナイジング　A／B（2）
- 非営利組織の課題解決メソッド（1）
- 非営利組織とマーケッティング（1）
- NPO と事業創造

●選択科目
- 政治学概論（2）
- 社会調査法4（2）
- 社会調査法5（2）
- 政策学基礎（2）
- 行政学基礎（2）
- 国際労使関係論（2）
- 雇用労働政策研究（2）
- 労使関係法概論（2）
- 労働契約法・労働基準法概論（2）
- 人事制度論（4）
- 人的資源管理論（4）
- 経済学基礎 A／B（各2）
- 公務員制度研究（2）
- 労働市場論（4）
- 国際 NGO・NPO 論（2）
- シンクタンク論（2）
- CSR 論（2）
- 社会課題とソーシャルビジネス（2）

[労働組合プログラム]

●専門科目（必修）
- 労働組合論Ⅱ（2）
- 労働組合特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次)(各2)
- 論文指導Ⅰ・Ⅱ（2年次）（各2）

[協同組合プログラム]

●専門科目（必修）
- 協同組合概論Ⅱ（2）
- 協同組合特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次)(各2)
- 論文指導Ⅰ・Ⅱ（2年次）（各2）

[NPO プログラム]

●専門科目（必修）
- NPO 論Ⅱ(連帯社会におけるDEI実践)（2）
- NPO 特論演習Ⅰ・Ⅱ（1年次）（各2）
- 論文指導Ⅰ・Ⅱ（2年次）（各2）

学びの特徴

社会人入学を基本とする連帯社会インスティテュートは、その特性を生かした多様な学びを特徴としています。

1 体系的な学び

現代社会における課題を客観的、体系的、あるいは歴史的に分析・把握し、解決に向けた政策構想力と、社会運動・労働運動を組織し展開するための実践論を身につけることができます。

2 幅広い分野の学び

労働組合や協同組合、NPOなどの概論（入門講座）を共通基礎科目として履修したうえで、より高度な専門科目の選択と、さらに政治学、法学、経営学、社会学など幅広い分野の知識を学ぶことができます。

3 体感する学び

教室での座学のみならず、ワークショップやスタディツアーといった課外授業、セミナーやシンポジウムへの参加など、最前線で活動する専門家との交流や、労働組合、NPOにおける実際の活動を視察し、体感します。

4 学友からの学び

様々な組織から集まる院生との授業内外での学びや交流を通じて視野を広げ、他分野への理解を深めると同時に、人的・組織的ネットワークの拡大につながります。



卒業生アンケート結果からみる活動評価

連帯社会インスティテュートでは、学生がそれぞれの分野を超えて横断的に学び、人脈を広げる機会の創出を目的に共通基礎科目を用意した。これについてはおおむね初期の目的を果たしていると評価できる。

院生は、各プログラムの枠を超えてそれぞれの活動の歴史や課題を学ぶことにより、自組織に偏りがちな視点から脱却し、視野を広げている。同時に、相手への敬意や共感を持つことにもつながり、互いの理解が、「連帯社会」への理解を深めるきっかけにもなっているようである。

今後は、共通基礎科目の拡大や、プログラムや学年を超えて受講できる科目の充実を図っていくなどの工夫が考えられる。

また、政治学、法学、経営学、社会学など主要な学問の概論が学べる選択科目は、幅広い分野の知識が得られるだけでなく、連帯社会インスティテュート以外の学生とも交流ができる貴重な機会となっている。

ただし、必修科目や専門科目との兼ね合いによって履修できない場合もあり、必修単位数の削減や時間割の見直し、といった改善が求められている。

事務局（連帯社会研究交流センター）に対しても、2年間での単位取得に向けた効率的で負担の少ない履修計画のアドバイスや、自身のプログラムと親和性の高い授業の紹介、他学部との連携強化を望む声が挙がっている。

オムニバス授業「連帯社会とサードセクター」

労働組合、協同組合、NPO/NGOの現場の第一線で活躍する実務者に、経験や本音を語っていただくオムニバス授業です。前期の土曜日に開催され、毎回、活発な質疑応答が行われています。

■ 開催実績

【授業計画概要】（年度によって若干の異同あり）

第１回　連帯社会とサードセクター：専任教員による問題提起
第２回　連帯社会の研究テーマ：院生の自己紹介と問題意識の交流
第３回　サードセクター論／サードセクターのプラットフォーム：特別講義
第４回　労働組合活動（１）（２）：労働組合の活動（実践家による講義）
第５回　協同組合活動（１）（２）：生活協同組合の活動（実践家による講義）
第６回　NPO活動（１）（２）：NPO の活動（実践家による講義）
第７回　フィールドスタディ：NPO を訪問し、NPO活動の実践を学ぶ。
第８回　労働組合活動（３）（４）：労働組合の活動（実践家による講義）
第９回　協同組合活動（３）（４）：全労済、労働金庫の活動（実践家による講義）
第10回　NPO活動（３）（４）：NPO の活動（実践家による講義）
第11回　労働組合活動（５）（６）：労働組合の活動（実践家による講義）
第12回　協同組合活動（５）（６）：医療生協、労協の活動（実践家による講義）
第13回　NPO活動（５）（６）：NPO の活動（実践家による講義）
第14回　総括：これまでの授業を踏まえて、連帯社会の構築について議論する

【これまでの主な外部講師】

特別講義：早稲田大学・坪郷實教授、中央大学・宮本太郎教授、名古屋大学・後房雄教授

実践家の講義：〈労働組合〉連合総研・古賀伸明氏、ＪＡＭ・草野薫氏、なのはなユニオン・鴨桃代氏、連合埼玉・平尾幹雄氏、中央労福協・山本幸司氏、ネットワーク saitama21・佐藤道明氏、大阪希望館・沖野充彦氏、静岡労福協・大滝正氏、〈協同組合〉JA 全中・比嘉政浩氏、全国労働金庫協会・大島ひろみ氏、日本医療福祉生協連・江本淳氏、こくみん共済 coop・妹背匡哉氏、協同総研・相良孝雄氏、全労済・高橋忠雄氏、労金協会・安藤栄二氏、〈NPO〉ビッグイッシュー・佐野章二氏、自立支援センターむく・木村利信氏、まちポット・辻利夫氏、サービスグラント・嵯峨生馬氏、元気力発電所・江原文子氏、N 女プロジェクト・杉原志保氏、派遣労働ネットワーク・中野麻美氏





卒業生アンケート結果からみる活動評価

理論と実践をつなぐ、連帯社会インスティテュートの特徴を体現している科目であり、各業界で活躍されている有識者から、これまでにない視点や知見を得られる貴重な授業である。

通年かつ2年次も参加できる科目にしてほしいとの要望が多く寄せられた一方で、「『連帯社会とは何か』が教授陣も含め統一的な構想となっていない中で、部分的な連帯社会の可能性のパーツを、連関性のない形で展開されていた」という指摘もあり、この授業の意義や位置づけを改めて定義し、院生、講師ともに共有していくことが必要だと考える。

NPOスタディツアー

実際にNPOを訪問し、運営上の難しさや課題、やりがいなど生の声を聴き、そこから様々な気づきや発見を得る貴重な機会となっています。

■ 開催実績



2015年度

開催日：2015年10月31日（土）

NPO法人 やまぼうし訪問。活動現場、多摩地域での大学および地域の社会資源（協同組合・労働組合・社協等）がどのように連携してコミュニティ活性化に取り組んでいるかを探る。

① 法政大学多摩キャンパスでの「産官学民プラットフォーム」の取り組み
② 「NPO法人 やまぼうし」の多様な働き方支援の取り組み
③ 日野市の行政とNPOの連携
④ 日野地域のNPO、協同組合、労働組合の連携



2016年度

開催日：2016年12月17日（土）

NPO法人 自立支援センター むく訪問。木村利信理事長の案内で障がい者団体の活動現場で見学・研修



2017年度

開催日：2017年10月28日（土）

まちづくりセミナー「障害者とともに地域社会を創る」に参加。

NPO法人 やまぼうし訪問。障がい者が働くパン工房、アンテナショップ、農場などを見学。



2018年度

開催日：2018年11月10日（土）

NPO法人 ぱれっと訪問（講師：谷口奈保子氏）

※2019年度は実施せず。2020年度から、オムニバス講義「連帯社会とサードセクター」の中で、「NPOフィールドスタディ」と名称変更して実施。

■ NPOフィールドスタディ

2020年度	2020年６月20日（土）	（一社）結（講師：義平真心）
2021年度	2021年６月12日（土）	（一社）結（講師：義平真心）
2022年度	2022年５月14日（土）	（一社）結（講師：義平真心）
2023年度	2023年５月13日（土）	（一社）結（講師：義平真心）
2024年度	実施せず	
2025年度	2025年７月12日（土）	NPO豊島子どもWAKUWAKUネットワーク
2026年度	2026年７月11日（土）	NPOあらかわ子ども応援ネットワーク

「連帯社会」連続講座

後期の土曜日に月1回、連帯社会研究交流センターの主催で実施しています。毎回各界の著名人をお招きし、自らの専門分野と「連帯社会」という考え方との関係について多彩な視点で語っていただきます。院生だけでなく、広く一般の方の聴講も受け付けています。

■ 開催実績

2015年度

第1回　共助と連帯
日時：2015年9月26日（土）13:30～15:30
講師：高木 郁朗 氏（日本女子大学名誉教授）

第2回　連帯経済を紡ぎ出す社会的企業
日時：2015年10月17日（土）13:30～15:30
講師：藤井 敦史 氏（立教大学教授）

第3回　生活保障刷新へのビジョン―迷走する「一体改革」を超えて
日時：2015年11月21日（土）13:30～15:30
講師：宮本 太郎 氏（中央大学教授）

第4回　連帯経済の視点から連帯社会を考える～経済・コミュニティ・政治のあり方をめぐって
日時：2015年12月19日（土）13:30～15:30
講師：北島 健一 氏（立教大学教授）

第5回　当事者主権の福祉連帯社会へ―女性・高齢者・障害者
日時：2016年1月23日（土）13:30～15:30
講師：上野 千鶴子 氏（立命館大学教授）

第6回　戦後の民主主義と平和主義を再構築する
日時：2016年2月27日（土）13:30～15:30
講師：山口 二郎 氏（法政大学教授）

第7回　ヒーローを待っていても世界は変わらない
日時：2016年3月5日（土）13:30～15:30
講師：湯浅 誠 氏（法政大学教授）

2016年度

第1回　分断社会を終わらせる
日時：2016年10月1日（土）14:30～16:30
講師：井手 英策 氏（慶應義塾大学教授）

第2回　子どもの貧困―解決策を考える
日時：2016年11月5日（土）14:30～16:30
講師：阿部 彩 氏（首都大学東京教授）

第3回　労働運動と協同組合が結ぶ 連帯社会への可能性
日時：2016年12月10日（土）14:30～16:30
講師：篠田 徹 氏（早稲田大学教授）

第4回　「連帯経済」―社会的企業と農村再生
日時：2017年1月28日（土）14:30～16:30
講師：北島 健一 氏（立教大学教授）

第5回　資本主義の終焉と歴史の危機
日時：2017年2月18日（土）14:30～16:30
講師：水野 和夫 氏（法政大学教授）

第6回　地域医療からみた連帯社会

日時：2017年3月25日（土）14:30〜16:30

講師：色平 哲郎 氏（JA長野厚生連・佐久総合病院 地域医療部 地域ケア科医長）

2017年度

第1回　アメリカのNPOにおける社会福祉活動

日時：2017年10月14日（土）14:30〜16:30

講師：坂本 安子 氏（元リトル東京サービスセンター、ソーシャルサービス部ディレクター）

第2回　労働時間の経済学

日時：2017年11月25日（土）14:30〜16:30

講師：黒田 祥子 氏（早稲田大学教授）

第3回　SDGsの促進に向けて―NPO・NGOと企業・行政の協働の現状と課題

日時：2017年12月16日（土）14:30〜16:30

講師：黒田 かをり 氏（一般財団法人 CSOネットワーク事務局長・理事）

第4回　いまの社会、あすの社会―インダストリアリズム再訪

日時：2018年1月27日（土）14:30〜16:30

講師：稲上 毅 氏（東京大学名誉教授）

第5回　「共生保障」の視点からみた「連帯社会」

日時：2018年3月3日（土）14:30〜16:30

講師：宮本 太郎 氏（中央大学教授）

第6回　連帯社会とソーシャル・ビジネス

日時：2018年3月17日（土）14:30〜16:30

講師：池本 幸生 氏（東京大学東洋文化研究所教授）

2018年度

第1回　介護保険制度の現状と課題：NPOの視点を中心に

日時：2018年10月6日（土）15:00〜17:00

講師：小竹 雅子 氏

第2回　教育改革を考える

日時：2018年12月1日（土）15:00〜17:00

講師：広田 照幸 氏（日本大学文理学部教授）

第3回　社会的企業と複数の合理性―新制度派組織論の観点から

日時：2018年12月22日（土）15:00〜17:00

講師：米澤 旦 氏（明治学院大学社会学部准教授）

第4回　『女性の、女性による、女性のためのNPO』の可能性

日時：2019年1月19日（土）15:00〜17:00

講師：金谷 千慧子 氏（NPO法人女性と仕事研究所 前理事長）
杉原 志保 氏（NPOサポートセンター事業部プロデューサー）

第5回　就労支援の実態－沖縄労福協の取り組みから

日時：2019年2月16日（土）15:00〜17:00

講師：名嘉 泰 氏（那覇市生活困窮者自立支援事業（那覇市パーソナル・サポート・センター））
統括責任者
運天 都子 氏（沖縄県生活困窮者自立支援制度就労準備支援事業（沖縄県パーソナル・サポート・センター））統括責任者

第6回　コミュニタリアズムと友愛社会

日時：2019年3月16日（土）15:00～17:00

講師：小林 正弥 氏（千葉大学教授）

2019年度

第1回　中国とNPO：中国におけるNPO活動と日中交流の活動

日時：2019年9月28日（土）15:00～16:40

講師：李 妍淡 氏（駒沢大学文学部教授）

第2回　社会への投資

日時：2019年10月19日（土）15:00～16:40

講師：三浦 まり 氏（上智大学法学部教授）

第3回　検証：新しいセーフティネット

日時：2019年11月30日（土）15:00～16:40

講師：田中 聡一郎 氏（関東学院大学経済学部准教授）

第4回　ESG投資の現状とNPO/NGOの役割

日時：2019年12月14日（土）15:00～16:40

講師：水口 剛 氏（高崎経済大学経済学部教授）

第5回　賀川豊彦と連帯社会

日時：2020年1月18日（土）15:00～16:40

講師：伊丹 謙太郎 氏（千葉大学特任助教）

2020年度

第1回　競争か連帯か―歴史から学ぶ労働運動と労働者自主福祉運動の理念と課題

日時：2020年9月19日（土）15:00～16:40

講師：高橋 均 氏（日本ワークルール検定協会副会長）

第2回　コロナ禍における社会的弱者とNPO：都市・農村における相談事業からの検討

日時：2020年11月7日（土）15:00～16:40　※Zoom開催

講師：山本 依里 氏（そらち生活サポートセンター主任研究員）

藤原 望 氏（社会福祉法人新栄会相談支援員）

第3回　外国人労働者の受入と日本

日時：2020年11月28日（土）15:00～16:40　※Zoom開催

講師：上林 千恵子 氏（法政大学社会学部名誉教授）

第４回　コロナ禍における非営利の舞台芸術活動：国際芸術祭と小劇場の経験を中心にした考察

日時：2020年12月19日（土）15:00～16:40　※Zoom開催

講師：油田 晃 氏（NPO法人パフォーミングアーツネットワークみえ 代表理事）

井上 美葉子 氏（KYOTO EXPERIMENT 京都国際舞台芸術祭事務局、ワークショップデザイナー、演劇制作者）

第5回　デンマーク福祉社会のあゆみとこれから

日時：2021年1月16日（土）15:00～16:40　※Zoom開催

講師：加藤 壮一郎 氏（茨城大学社会連携センター 産学官連携コーディネーター）

第6回　フランス協同組合史を概観する―生産と消費をめぐって

日時：2021年2月6日（土）15:00～16:40　※Zoom開催

講師：鈴木 岳 氏（公益財団法人生協総合研究所 研究員・編集長）

2021年度

第1回　子供の貧困：コロナ禍の前と後
日時：2021年10月9日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：阿部 彩 氏（東京都立大学教授）

第2回　公務非正規労働従事者の現状と改善に向けた取り組み
―NPOの調査研究と政策提言活動から考える
日時：2021年11月6日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：瀬山 紀子 氏（公務非正規女性全国ネットワーク副代表・明治大学ほか非常勤講師）

第3回　プラットホーム経済と労働者
日時：2021年11月27日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：浜村 彰 氏（法政大学教授）

第４回　ソーシャル・ビジネスで社会を変える
日時：2022年1月15日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：鈴木 雅剛 氏（株式会社ボーダレス・ジャパン副社長）

第5回　コロナ禍におけるNPOと休眠預金等活用法
日時：2022年2月19日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：藤岡 喜美子 氏（公益社団法人日本サードセクター経営者協会＝JACEVO執行理事）

2022年度

第1回　アメリカ労働組合運動の再興？
投票での勝利の法的意味とその先にある長い道のり
日時：2022年10月1日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：中窪 裕也 氏（一橋大学特任教授）

第2回　働き方改革について
日時：2022年11月5日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：石田 光男 氏（同志社大学名誉教授）

第3回　文化芸術団体の人材育成の現状と課題
日時：2022年12月3日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：井上 美葉子 氏（キャリアコンサルタント）

第４回　地域資源を活用した地域課題の解決策の事業化
姫路発！観光・企業・女性の就労などの支援に取り組む女性たち
日時：2023年1月21日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：玉田 恵美 氏（NPO法人姫路コンベンションサポート代表理事）

第5回　連帯とは何か―世界で語られてきた連帯論
日時：2023年2月18日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：馬渕 浩二 氏（中央学院大学教授）

第6回　互助社会の現状と課題 ―伝統的な互助慣行から考える―
日時：2023年3月11日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：恩田 守雄 氏（経済社会学会会長、前・流通経済大学教授）

2023年度

第1回　体験的アメリカNPO活動論
―40年に及ぶ運営と活動から学んだことと、伝えたいこと
日時：2023年9月30日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：坂本 安子 氏（Little Tokyo Service Center, Social Service Director（元）、

Center For Pacific Asian Family, Advisory Board Member）

第2回　子どもと女性の貧困―NPOのアウトリーチ活動等を通して
日時：2023年10月21日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：武輪 敬心 氏（豊橋技術科学大学ダイバーシティ推進センター 特任助教、NPO法人こどもソーシャルワークONE TEAM 代表理事）

第3回　物流の『2024年問題』から考える労働組合の役割
日時：2023年12月2日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：首藤 若菜 氏（立教大学経済学部教授）

第4回　貧困の現状と課題―「子どもの貧困」「女性と貧困」の視点から
日時：2024年1月20日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：藤原 千沙 氏（法政大学大原社会問題研究所教授）

第5回　建築に見る"個"と"連帯"：イギリスでの経験から
日時：2024年2月17日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：頴原 澄子 氏（千葉大学工学部准教授）

第6回　アレクサンダー社会学の市民社会の思考について
日時：2024年3月16日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：兼子 諭 氏（法政大学社会学部兼任講師）

2024年度

第1回　東日本大震災被災自治体への移住者と復興
日時：2024年9月7日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：山崎 真帆 氏（東北文化学園大学現代社会学部・講師）

第2回　ビッグ・テックに抗するデジタル・デモクラシー
日時：2024年10月5日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：内田 聖子 氏（NPO法人アジア太平洋資料センター共同代表）

特別回　今日の難民問題～グローバルな視点から
日時：2024年10月12日（土）13：00～14：40　※Zoom開催
講師：伊藤 礼樹 氏（国連難民高等弁務官事務所〈UNHCR〉駐日代表）

第3回　労使共同で「イノベーティブ福祉国家」を作るためには
日時：2024年11月30日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：菅沼 隆 氏（立教大学経済学部・教授）

第4回　気候危機克服のための司法的努力―韓国の気候訴訟憲法裁判
日時：2024年12月21日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：李 ビョンジュ 氏（韓国基督法律家会・共同代表）

第5回　互酬性はどのように担われてきたのか―資本主義におけるその所在と展望
日時：2025年1月11日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：山田 信行 氏（駒沢大学文学部・教授）

第6回　社会福祉における包摂と連帯の課題
日時：2025年2月1日（土）15：00～16：40　※Zoom開催
講師：所 道彦 氏（大阪公立大学生活科学研究科・教授）

2025年度

第1回　大学生協から考える若者と協同組合運動の未来
日時：2025年9月27日（土）15:00～16:40　※Zoom開催
講師：白石 昌則 氏（日本生活協同組合連合会広報部）＋大学生協全国学生委員

第2回　女性の能力発揮と連帯を考える

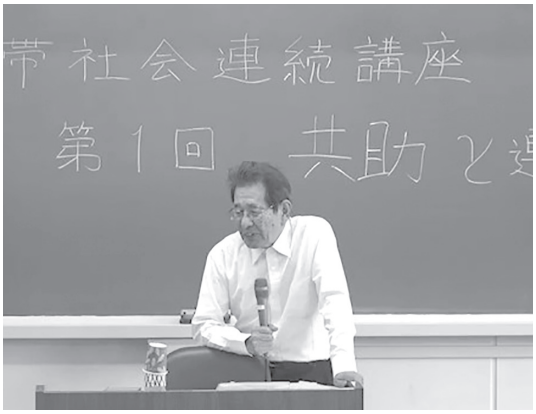
日時：2025年10月18日（土）15:00～16:40　※Zoom開催
講師：金井 郁 氏（埼玉大学教授）

第3回　日本の企業社会の行方―就職氷河期世代の苦闘と模索から考える―
日時：2025年11月29日（土）15:00～16:40　※Zoom開催
講師：木本 喜美子 氏（一橋大学名誉教授）

第4回　お互いさまの文化がダイバーシティを加速する
～育児・介護休職からサバティカルまでキャリアブレイクと捉える考え方～
日時：2025年12月6日（土）15:00～16:40　※Zoom開催
講師：北野 貴大 氏（一般社団法人キャリアブレイク研究所代表理事）

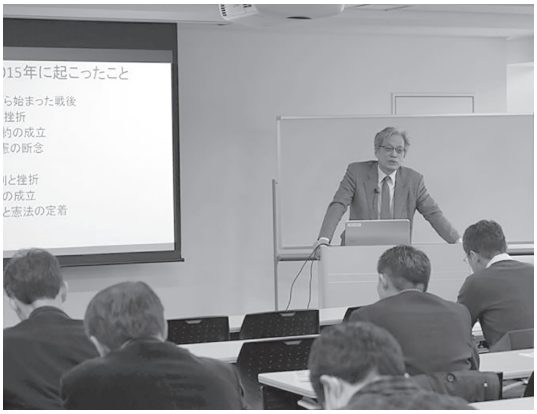
第5回　中山間地神山の地方創生と”神山まるごと高専”という挑戦
日時：2026年1月10日（土）15:00～16:40　※Zoom開催
講師：佐野 淳也 氏（神山まるごと高等専門学校准教授）

第6回　大規模災害時における緊急対応の光と影
日時：2026年2月21日（土）15:00～16:40　※Zoom開催
講師：秋冨 慎司 氏（金沢医科大学 救急医学講座 教授）

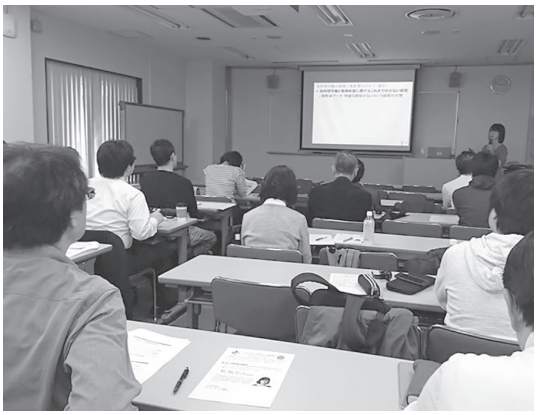












卒業生アンケート結果からみる活動評価

研究者・専門家・著名人とより近い距離で議論や質疑ができる環境を重視している。

社会課題に対する見識を深める有意義な場として評価される一方、連帯社会構築に対する大局的な観点でのテーマ設定や講師選定、パネルディスカッションなどの新たな企画を求める意見もある。

新型コロナウイルス感染症により2020年度からはオンラインで開催しているが、それにともない遠方在住者の参加が増えている。感染症収束後もオンライン開催の継続を望む声が寄せられているため、2021年度からはオンライン方式での開催とした。

「連帯社会」シンポジウム

国内外の専門家や研究者を招き、様々なテーマで講演やパネルディスカッションを開催しています。

■ 開催実績

2015年度　「地域がつながる。地域でつながる。～連帯社会の可能性～」

日時：2015年12月17日（木）16:00～17:40
場所：全電通会館 2階 大ホール
＜問題提起＞「連帯社会の可能性」　中村 圭介 連帯社会インスティテュート教授
＜コメント＞「協同組合の視点から」　栗本 昭 連帯社会インスティテュート教授
「NPO/NGOの視点から」山岸 秀雄 連帯社会インスティテュート教授
＜相互討論＞　コーディネーター：中村 圭介 センター長
パネリスト：栗本 昭 副センター長
山岸 秀雄 副センター長





2016年度　「人のつながりが地域を作る～NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性～その1」

日時：2017年2月19日（日）13:00～15:45
場所：静岡県勤労者総合会館　3階　大会議室
＜問題提起＞「NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性」
中村 圭介 連帯社会インスティテュート教授
＜パネルディスカッション＞　「人のつながりが地域を作る」
コーディネーター：中村 圭介 教授
パネリスト：津富 宏 氏 （静岡県立大学教授）
大滝 正 氏 （静岡県労働者福祉協議会 専務理事）
宮崎 泰成 氏 （静岡県生活協同組合連合会 専務理事）





2018年度　「人のつながりが地域を作る～NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性～その2」

日時：2018年８月４日（土）13:00～16:00

場所：新潟GARESSO　HALL

＜基調講演＞　中村 圭介　「生活上の諸困難と地域でつながることの大切さ」

＜パネルディスカッション＞

コーディネーター：中村 圭介 教授

パネリスト：高見 優 氏（ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟理事長）

問 英輔 氏（新潟県労働者福祉協議会専務理事）

蝦原 勝 氏（新潟市パーソナル・サポート・センター センター長）





法政大学大学院 連帯社会インスティテュート

中村圭介教授 最終講義

日時：2023年3月22日（水）16：30～17：40

場所：法政大学ボアソナードタワー 26階 スカイホール

総合司会　　伊丹謙太郎教授

16:30　連帯社会の離陸を振り返って　法政大学 廣瀬克哉総長

16:40　連帯社会で学んだこと　中村圭介教授

17:40　閉会





法政大学大学院連帯社会インスティテュート

設立10周年記念シンポジウム

「連帯社会の中身を豊かにする」

日時：2025年10月28日（火）　14：30～17：30

場所：法政大学ボアソナードタワー　26階　スカイホール

主催：公益社団法人教育文化協会 連帯社会研究交流センター

14:30　開会
主催者代表挨拶　永井 浩 教育文化協会専務理事
お祝いのメッセージ　法政大学 ダイアナ・コー総長

14:40　シンポジウムの主旨と議事の進め方について
モデレーター 中村 圭介 東京大学名誉教授

14:50　パネル・ディスカッションⅠ「連帯社会構築に向けて取り組むべきこと」
（1）専任教員からのプレゼンテーション
労働組合プログラム　禹宗杭 教授
協同組合プログラム　伊丹謙太郎 教授
NPOプログラム　池本修悟 教授

（2）ゲストスピーカーからの問題提起
NPO・社会的事業の視点から　村木厚子（全国社会福祉協議会会長）
労働組合の視点から　安河内賢弘（JAM会長）
協同組合の視点から　杉本貴志（日本協同組合学会会長・関西大学教授）

16:30　パネル討議Ⅱ：連帯社会インスティテュートに期待すること
（1）卒業生からのコメント
協同組合プログラム卒業生　和氣未奈（1期生）
労働組合プログラム卒業生　宮島佳子（7期生）
NPOプログラム卒業生　三池沙織（7期生）
（2）フリーディスカッション

17:25　感謝のあいさつ
禹宗杭 教授 連帯社会研究交流センター・センター長
17:30　閉会















卒業生アンケート結果からみる活動評価

労働組合・協同組合・NPOといった連帯社会を担うサードセクターの連携や可能性について多角的に議論され、理解を深めることができるイベントであり、地域の取り組みに焦点をあてシリーズ化することは事例蓄積の観点からも興味深いといった感想が挙げられた。

継続にあたっては、先進的な連携事例の紹介にとどまらず、連携に至っていない活動・団体同士のつながりを生み出すような内容や、院生もパネリストとして参加するなど、一歩踏み込んだ企画が期待されている。

修士論文発表会

連合大学院2年次の春、修士論文の確定稿完成後に、2年間の研究成果を発表する「修士論文発表会」が開かれます。指導教官、連合大学院在学生、卒業生のほかに、各大学院生の出身組織、連合本部も参加して、活発な質疑応答が行われます。なお、修士課程修了者の提出論文は、各年次の修士論文集『連帯社会』に全文収録され、関係者に配布されます。

■ 第1期生（2015年4月入学、2017年3月修了）修士論文発表会



1. 日時：2017年3月4日(土) 13：00～19：00
2. 場所：MELONDIA あざみ野
3. 発表者：13名

(1)協同組合プログラム　小川俊明（労金協会）/奥積智之（全労済本部）/和氣未奈（生協連本部）/松永優紀（総評会館職員）

(2)NPOプログラム　秋池智子（東京ボランティア・市民活動センター）/李鵬輝（社会人）/伊藤勲（NPO法人やまぼうし）/渡辺勝也（全日本能率連盟）

(3)労働組合プログラム　田村知丈（連合本部）/新井一央（日産労連）/柳浦淳史（NTT労組）/柳瀬富士男（ヤマト運輸）/鈴木祥司（生保労連本部）

■ 第2期生（2016年4月入学、2018年3月修了）修士論文発表会



1. 日時：2018年3月24日(土) 13：00～16：00
2. 場所：連合大学院Y502教室
3. 発表者：9名

(1) 協同組合プログラム　久須美千晶（労金協会）/澤村良司（全労済本部）/大沢志佳子（生協連本部）

(2) NPOプログラム　手塚裕貴（関東学院）/府川弓子（社会人）/横溝保男（省エネルギーセンター）

(3) 労働組合プログラム　菅野裕介（電機連合本部）/槙一樹（自治労本部）/大磯寿雄（森林労連本部）

■ 第3期生（2017年4月入学、2019年3月修了）修士論文発表会



1. 日時：2019年2月23日(土) 10：00～17：30
2. 場所：連合会館4階401会議室
3. 発表者：9名

(1) 協同組合プログラム　井上雄志（全労済本部）/木村奈保子（生協連本部）/城前欣宏（日本コープ共済連）

(2) NPOプログラム　河野昭（社会人）

(3) 労働組合プログラム　橋本裕信（連合本部）/平子知明（本田労連）/北條郁子（NTT労組）/西尾力（j.UNION）/柳田善彦（労金協会）







■ 第4期生（2018年4月入学、2020年3月修了）修士論文発表会

1. 日時：2020年2月8日(土) 13：00～17：30
2. 場所：連合会館2階201会議室
3. 発表者：11名

(1) 協同組合プログラム　阿部慎平（全労済）/奥村航（労金協会）/清水仁美（生協連）/鶴田健（生協連）/丸岡真吾（パルシステム千葉）
(2) NPOプログラム　山口　宏一（アデコ）
(3) 労働組合プログラム　清原隆秀（教育文化協会）/袈裟丸巧（労福協）/小石美保子（JP労組）/縄田大輔（東京都庁職員）/原口博靖（電機連合）



■ 第5期生（2019年4月入学、2021年3月修了）修士論文発表会

1. 日時：2021年2月20日（土）13：00～17：00
2. 場所：Zoomによるオンライン方式
3. 発表者：9名

(1) 協同組合プログラム　門山晃士（こくみん共済 coop）/星竜生（労金協会）/虫本正志（日本生協連）
(2) NPOプログラム　手嶋理（一般入学）、長江敦子（社会福祉法人やまゆり会）/原田貴己（横浜市立上菅田特別支援学校）
(3) 労働組合プログラム　藤川大輔（自動車労連）/平松賢治（基幹労連）/若月利之（連合本部）

■ 第6期生（2020年4月入学、2022年3月修了）修士論文発表会

1. 日時：2022年2月26日（土）13：00～17：30
2. 場所：Zoomによるオンライン方式
3. 発表者：12名

(1) 労働組合プログラム　新沼かつら（連合本部）/阿部涼介（東京電力労組）/神原尚幸（自治労）/星野裕一(連合本部）/吉田泰（連合東京）/山崎凡（社会人）
(2) 協同組合プログラム　島村希里（九州労働金庫）/小正貴大（労金連合会）/岩田恭彦（社会人）/森谷久子（社会人）/藤谷哲平（社会人）
(3) NPOプログラム　付国俊（一般入試）

■ 第7期生（2021年4月入学、2023年3月修了）修士論文発表会

1. 日時：2023年2月25日（土）13：00～16：30
2. 場所：Zoomによるオンライン方式
3. 発表者：8名

(1) 労働組合プログラム　大谷直子（JAM本部）/鈴木崇之（全日産）/宮島佳子（UAゼンセン本部）/本吉真人（教育文化協会）
(2) 協同組合プログラム　難波博史（こくみん共済COOP）/木原進（社会人）
(3) NPOプログラム　三池沙織（新潟労金）/佐々木恵子（社会人）

■ **第8期生（2022年4月入学、2024年3月修了）修士論文発表会**

1. 日時：2024年3月9日（土）13：00～16：30
2. 場所：Zoomによるオンライン方式
3. 発表者：8名

(1) 労働組合プログラム　柏木さおり（JP労組）/要博（自治労）/鈴鹿麻菜（連合本部）/横山秀積（電機連合）/鹿野和彦（社会人）
(2) 協同組合プログラム　藤井心平（労金連合会）/内田 皓大（パルシステム）
(3) NPOプログラム　清水由貴子（やまぼうし）

■ **第9期生（2023年4月入学、2025年3月修了）修士論文発表会**

1. 日時：2025年2月22日（土）13：00～17：00
2. 場所：Zoomによるオンライン方式
3. 発表者：6名

(1) 労働組合プログラム　古賀友晴（連合本部）/篠原明穂（生保労連）/堀田真吾（NTT労組）
(2) 協同組合プログラム　岩田桃太郎（九州労金）/落合聰（東海労金）/竹内裕二（こくみん共済COOP）

■ **第10期生（2024年4月入学、2026年3月修了）修士論文発表会**

1. 日時：2026年3月7日（土）13：00～17：30
2. 場所：Zoomによるオンライン方式
3. 発表者：8名

(1) 労働組合プログラム　平野亮（連合東京）/三輪輝（自治労）/山内康弘（東京電力労組）/山崎隼人（本田技研労組）
(2) 協同組合プログラム　津留智大（こくみん共済COOP）/山本孝尚（静岡労金）/國枝裕美（立憲民主党）/鹿野和彦（社会人）



卒業生アンケート結果からみる活動評価

院生にとって、労働組合のトップや多くの経験を持つ先輩方の前での発表は、事前準備の大変さを含め、大きなプレッシャーがかかるイベントだが、そのぶん自信にもつながっている。また、テーマ設定の妥当性や論理展開の不備に対する指摘、他の院生が受けたアドバイスも含め、その後の研究や論文執筆に役立っている。

発表時間については短いとする意見があり、院生側は伝えいたいことを伝えきれず、聞く側も十分な理解に到達できず、不完全燃焼さを残している。

さらに、開催自体が目的化しているように感じた院生もおり、学生間での相互理解・共有を目的とするのであれば別途、院生を対象とした場をつくるべきとの指摘もある。

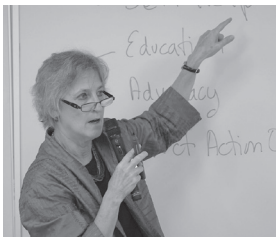
ミッドウェスト・アカデミーとの連携

社会変革のための実践的なスキルであるコミュニティ・オーガナイジングについて、アメリカの活動家養成機関ミッドウェスト・アカデミーと連携し、ワークショップや学生派遣を実施しています。

1 コミュニティ・オーガナイジング・ワークショップ in Tokyo

ミッドウェスト・アカデミー校の講師を日本に招き、ワークショップを開催。「理論」に加え、「実践」のための方法論を身につける場になっています。

■ 開催実績



2015年度
日時：8月27日（木）～28日（金）
講師：キム・ボーボー 氏（IWJ[信仰の垣根を超える労働者の正義]元代表）



2016年度
日時：8月11日（木）～12日（金）
講師：ジュディ・ハーツ 氏（ミッドウェスト・アカデミー事務局長）



2017年度
日時：9月9日（土）～10日（日）
講師：ジュディ・ハーツ 氏（ミッドウェスト・アカデミー事務局長）

2018年度
日時：9月8日（土）～9月9日（日）
講師：ローラ・マクリントック 氏（ミッドウェスト・アカデミー講師）

2019年度
日時：9月7日（土）～9月8日（日）
講師：ローラ・マクリントック 氏（ミッドウェスト・アカデミー講師）

2 シカゴ・セミナーへの学生派遣実績

ミッドウェスト・アカデミーのコミュニティ・オーガナイジング短期研修（1週間コース、於・シカゴ）に院生を派遣しています。

■ 派遣実績



2016年度
日時：8月15日（月）～19日（金）
派遣者：3名



2017年度
日時：8月14日（月）～18日（金）
派遣者：2名

2018年度
日時：8月13日（月）～17日（金）
派遣者：2名



2019年度
日時：8月19日（月）～23日（金）
派遣者：4名

卒業生アンケート結果からみる活動評価

日本とアメリカの社会的運動（課題解決へのアプローチやアクション）の違いや、変革への意識の高さを肌で感じ、多くの刺激を受けた機会として捉えられている。

コミュニティ・オーガナイジング・ワークショップについては、日本とアメリカの制度の違いから、グループワークで戸惑ったり、日本の実態に沿っていないと感じた参加者もいる一方で、精神論や感情論ではない、戦略をもって取り組むことの重要性に気づくことができたとの評価もある。

シカゴ・セミナーへの派遣については、語学力不足を理由にせっかくの学びを十分に吸収できなかったとする意見が多数あった。また内容についても、アメリカ的なオルグの仕方について理解できたものの、日本の企業別組合を中心とした運動との乖離を指摘する意見もある。ただ、積極的に発言することの重要性や、自分が置かれた環境の中で最大限の力を発揮するためのヒントが得られたという意見もあった。

国際労働財団設立 30 周年スタディツアー

国際労働財団のタイにおける SGRA（国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業）の取り組み、およびネパールにおける SGRA 事業とブリッジスクール運営の視察などを行いました。

日 時：2019 年 12 月3日～12 月9日
場 所：タイ、ネパール
派遣者：3名

国際労働財団・ネパール労働組合会議（NTUC）友好交流30周年記念スタディツアー

国際労働財団とネパール労働組合会議（NTUC）との友好交流３０周年を記念して、両組織が協働運営する職業開発訓練SGRA、ブリッジスクールの授業と作文コンクール視察、現地労働組合との意見交換などを行いました。

日 時：2025年12月11日～17日
場 所：ネパール（カトマンズ、ポカラ）
派遣者：5名

3 授業改善の取り組み

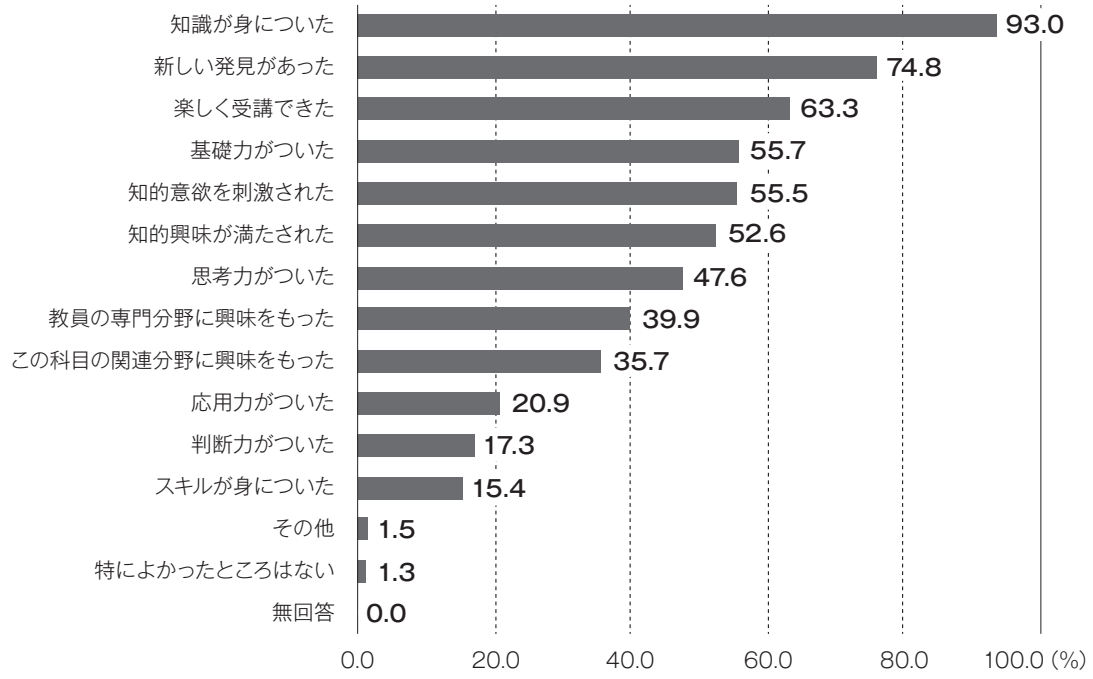
連合大学院の授業の内容と方法を向上させることを目的に、2015年度第Ⅳ期（2015年11月～2016年1月）から、必修科目及び選択必修科目の履修生を対象に、各期最終授業日に「授業改善アンケート」を実施してきた。

2015年度Ⅳ期～2025年度の有効回答合計1774件を集計した結果は、次のとおりであった。

「この授業を履修して感じたこと」（複数回答）については、もっとも指摘率が高かったのは「知識が身についた」（93.0%）、次いで「新しい発見があった」（74.8%）、「楽しく受講できた」（63.3%）、「基礎力がついた」（55.7%）、「知的意欲を刺激された」（55.5%）などと続いている。

一方、指摘率が低かった項目としては、「スキルが身についた」（15.4%）、「判断力がついた」（17.3%）、「応用力がついた」（20.9%）などがあった。

■ この授業を履修して感じたこと（複数回答）

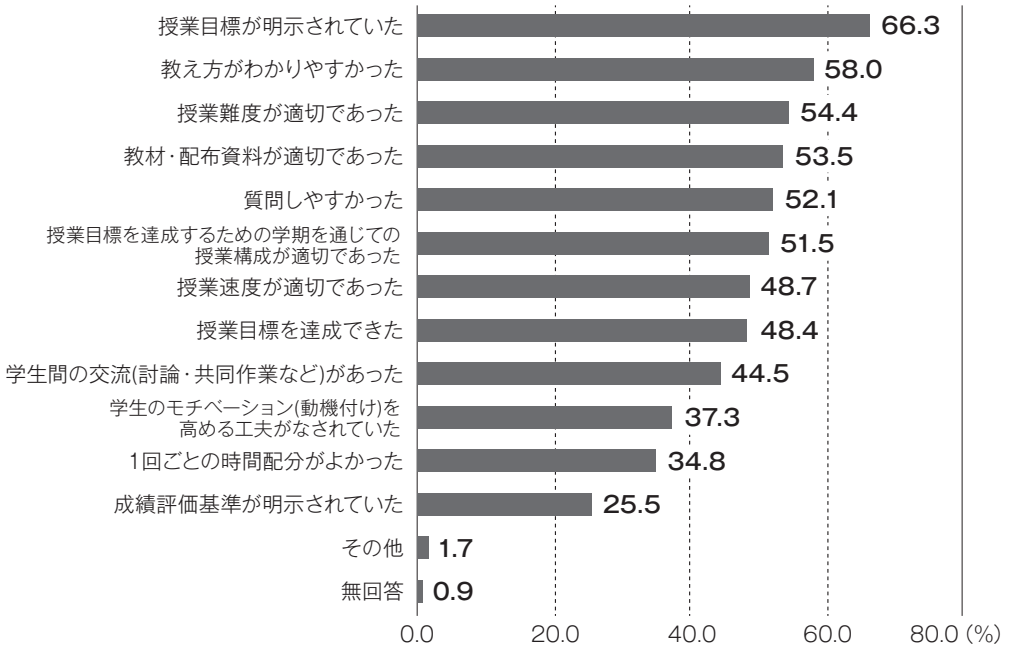


「授業の進め方についての感想」（複数回答）では、もっとも多く指摘されたのは「授業目標が明示されていた」（66.3%）、次いで「教え方がわかりやすかった」（58.0%）、「授業難度が適切であった」（54.4%）、「教材・配布資料が適切であった」（53.5%）、「質問しやすかった」（52.1%）などと続いていた。

おおむね、肯定的評価が多い結果であったが、自由記入意見ではさまざまな問題点の指摘もあり、それらは担当教員にフィードバックし、授業改善につなげる取り組みを行った。問題点の指摘の中には、授業

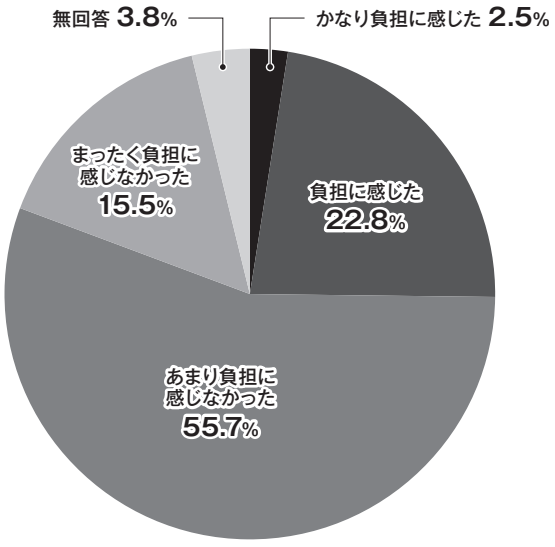
内容だけではなく、教室の設備に関する具体的な意見もみられ、これらには可能な限りの対応を行った。例えば、教員の板書に筆記がついていけないとの指摘に対応するためのホワイトボード1枚増設などの取り組みを行った。

■ この授業の進め方についての感想（複数回答）



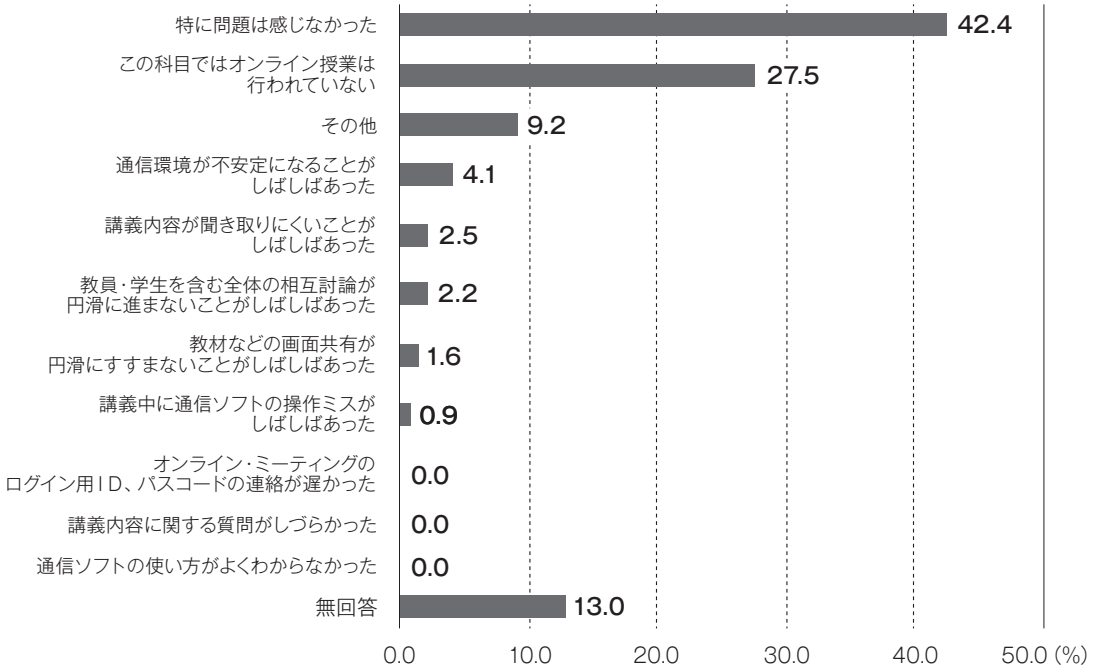
さらに、社会人対象の夜間・土曜日の授業であることから、授業時間外の学習活動に関する学生の負担感についても質問した。その結果、「負担に感じた」は25.3%（「かなり負担に感じた」2.5%、「負担に感じた」22.8%）、「負担に感じなかった」は71.2%（「あまり負担に感じなかった」55.7%、「まったく負担に感じなかった」15.5%）となっており、大多数の学生は授業時間外の学習活動を負担に感じていなかった。しかしながら、科目によっては、負担感を感じる学生が相対的に高いケースもみられたことから、それらについては担当教員に改善策を講じてもらうこととした。

■ 予習・復習・レポートなど、授業時間外の学習活動の負担感



コロナ禍を契機にオンライン授業が多く設定されたことから、2021年度Ⅱ期からはオンライン授業について特に感じた問題点を調査項目に追加した。2021年度Ⅱ期～2025年度の累計有効回答合計316件について集計した結果、「特に問題は感じなかった」（42.4%）、次いで「この科目ではオンライン授業は行われていない」（27.5%）であった。当初「通信環境の不安定」「講義内容が聞きとりにくいことがある」などの指摘も若干あったが、その後このような技術的問題は解決された。また、2024年度以降は「原則対面授業」となり、オンライン授業は補完的に実施されることとなり、概ね大きな問題はおきていない状況である。

■ オンライン授業について特に感じた問題点（複数回答）



※この設問は2021年度Ⅱ期から追加された。上図は2021年度Ⅱ期～2025年度の累計回答数316件についての集計である。

4 プログラム別入学者実績

第 1 期生（2015 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	鈴木　祥司	全国生命保険労働組合連合会（生保労連）
	田村　知丈	日本労働組合総連合会（連合）
	柳浦　淳史	ＮＴＴ労働組合
	柳瀬　富士男	ヤマト運輸労働組合
	新井　一央	全日産・一般業種労働組合連合会
協同組合プログラム	小川　俊明	一般社団法人 全国労働金庫協会
	和氣　未奈	日本生活協同組合連合会
	松永　優紀	公益財団法人 総評会館
	奥積　智之	全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
NPO プログラム	秋池　智子	NPO 法人 東京ボランティア・市民活動センター
	李　鵬輝	社会人
	伊藤　勲	ＮＰＯ法人 やまぼうし
	渡辺　勝也	公益社団法人 全日本能率連盟
第 2 期生（2016 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	大磯　寿雄	全国林野関連労働組合
	星野　裕一	日本労働組合総連合会（連合）
	久須美　千晶	一般社団法人 全国労働金庫協会
	槙　一樹	全日本自治団体労働組合（自治労）
	菅野　裕介	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）
協同組合プログラム	澤村　良司	全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
	大沢　志佳子	日本生活協同組合連合会
NPO プログラム	手塚　裕貴	学校法人 関東学院職員
	府川　弓子	社会人
	横溝　保男	一般財団法人 省エネルギーセンター
第 3 期生（2017 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	西尾　力	ｊ．ＵＮＩＯＮ株式会社
	橋本　裕信	日本労働組合総連合会（連合）
	平子　知明	全国本田労働組合連合会
	北條　郁子	ＮＴＴ労働組合
	笹　弘	日本教職員組合
協同組合プログラム	井上　雄志	全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
	木村　奈保子	日本生活協同組合連合会
	柳田　善彦	一般社団法人 日本労働者信用基金協会（日本労信協）
	城前　欣宏	日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）
NPO プログラム	河野　昭	NPO 法人 地域ケアネットみらい

第 4 期生（2018 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	縄田　大輔	東京都庁職員労働組合福祉保健局支部
	原口　博靖	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）
	清原　隆秀	公益社団法人 教育文化協会
	袈裟丸　巧	労働者福祉中央協議会（中央労福協）
	小石　美保子	日本郵政グループ労働組合（JP 労組）
協同組合プログラム	清水　仁美	日本生活協同組合連合会
	鶴田　健	日本生活協同組合連合会　国際部
	阿部　慎平	全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
	奥村　航	一般社団法人 全国労働金庫協会
	丸岡　真吾	生活協同組合パルシステム千葉
NPO プログラム	山口　宏一	アデコビジネスサポート株式会社
第 5 期生（2019 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	若月　利之	日本労働組合総連合会（連合）
	藤川　大輔	三菱自動車工業労働組合
	平松　賢治	日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）
協同組合プログラム	門山　晃士	全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
	星　竜生	一般社団法人 全国労働金庫協会
	虫本　正志	日本生活協同組合連合会
NPO プログラム	長江　敦子	社会福祉法人 やまゆり会
	原田　貴己	横浜市立上菅田特別支援学校
	手嶋　理	一般
第 6 期生（2020 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	新沼　かつら	日本労働組合総連合会（連合）
	阿部　涼介	東京電力労働組合
	吉田　泰	日本労働組合総連合会東京都連合会（連合東京）
	神原　尚幸	全日本自治団体労働組合（自治労）
	山崎　凡	朝日新聞田無西部販売所
協同組合プログラム	小正　貴大	労働金庫連合会
	島村　希里	九州労金
	岩田　恭彦	一般社団法人 JA 共済総合研究所
	森谷　久子	一般社団法人 全国信用組合中央会
	藤谷　哲平	一般社団法人 地域医療・福祉研究所
NPO プログラム	付　国俊	社会人
第 7 期生（2021 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	本吉　真人	公益社団法人 教育文化協会
	鈴木　崇之	全日産・一般業種労働組合連合会
	宮島　佳子	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（ＵＡゼンセン）
	大谷　直子	ＪＡＭ
協同組合プログラム	難波　博史	こくみん共済 COOP（全労済）
	木原　進	社会人
NPO プログラム	佐々木　恵子	社会人
	三池　沙織	一般社団法人 全国労働金庫協会

第 8 期生（2022 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	鈴鹿　麻菜	日本労働組合総連合会（連合）
	横山　秀積	全日本電機･電子･情報関連産業労働組合連合会（電機連合）
	要　博	全日本自治団体労働組合（自治労）
	柏木　さおり	日本郵政クループ労働組合（JP 労組）
	鹿野　和彦	（株）アプレ・コミュニケーションズ
	中原　敦子	社会人（※公共政策研究科へ転科）
協同組合プログラム	藤井　心平	労働金庫連合会
	内田　皓大	パルシステム
NPO プログラム	清水　由貴子	NPO 法人やまぼうし
第 9 期生（2023 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	古賀　友晴	日本労働組合総連合会（連合）
	堀田　真吾	ＮＴＴ労働組合
	篠原　明穂	全国生命保険労働組合連合会（生保労連）
協同組合プログラム	落合　聰	東海労働金庫
	岩田　桃太郎	九州労働金庫
	竹内　裕二	こくみん共済 COOP（全労済）
	小田　真広	全労済アシスト（※中途退学）
NPO プログラム	高野　朋也	ゲストハウス彩（※中途退学）
第 10 期生（2024 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	平野　亮	連合東京
	山﨑　隼人	本田技研労働組合
	三輪　輝	柏市役所職員組合
	山内　康弘	東京電力労働組合
	佐藤　光	中央労働金庫
協同組合プログラム	山本　孝尚	静岡労働金庫
	津留　智大	こくみん共済 COOP（全労済）
	中村　風渡	こくみん共済 COOP（全労済）
	國枝　裕美	立憲民主党
	鹿野　和彦	（株）アプレ・コミュニケーションズ（※８期生再入学）
NPO プログラム	2024 年度は募集なし	
第 11 期生（2025 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	林　健太	ＮＴＴ労働組合
	伊藤　美幸	日本郵政グループ労働組合（JP 労組）
	新井　将輝	一般社団法人 日本労働者信用基金協会（日本労信協）
	渡邉　弘	社会人
協同組合プログラム	秋山　遼	労働金庫連合会
	小室　大輔	中央労働金庫
	船山　俊介	こくみん共済 COOP（全労済）
	加藤　良哉	日本生活協同組合連合会
	足立　あゆみ	一般
	和田　淳一郎	社会人
	眞田　隆裕	社会人
	江口　晋太朗	社会人
NPO プログラム	山崎　凡	社会人（※６期生再入学）
	湯浅　聖天	一般

第 12 期生（2026 年 4 月 1 日入学）		
労働組合プログラム	亀井　彰	日本労働組合総連合会（連合）
	松本　祐介	三菱ふそう労働組合
	沼尻　祐樹	全日本電機･電子･情報関連産業労働組合連合会（電機連合）
	塚本　和希	ＪＡＭ
	野老山（藤井）　真実	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（ＵＡゼンセン）
協同組合プログラム	冨士原　輝翔	中国労働金庫
	DU　DONGFANG	一般
	ABDELMSIEH　EZAT SAMUIEL　MAKARIOS	一般
NPO プログラム	加藤　和磨	社会人
	丁　裕也	一般

＊所属組織は入学時点のもの。

5 修士課程修了者と修士論文

2016年度（2017年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	中村 圭介	新井 一央	労働組合の社会貢献活動　―障がい者支援を中心に―
		鈴木 祥司	日本における「労働組合主義」の展開とその課題 ―連合運動の「底流」を探る―
		田村 知丈	ソーシャル・キャピタルの一形態としての労働組合に関する研究
		柳浦 淳史	連合地方組織の政治参加　―政策提言活動の現状と課題―
		柳瀬 富士男	CSV 経営と労働組合の役割
協同組合プログラム	栗本 昭	小川 俊明	労働金庫の「団体主義」再訪と今日的意義
		奥積 智之	大規模共済生協のガバナンス構造に関するエージェンシー理論からの一考察
		松永 優紀	生協のガバナンスにおける組合員理事の役割に関する研究　―東京都３生協への聞き取り調査をもとに―
		和氣 未奈	生協組合員におけるフェアトレード商品に対する支払意志額の推計
NPOプログラム	山岸 秀雄	秋池 智子	罪を犯した人の社会復帰に向けた包括支援における研究　―サードセクターの可能性―
		伊藤 勲	重度障害者を排除しない「共生社会」に関する研究 ―地域社会における「社会的包摂」と「労働統合」への NPO のアプローチ―
		李 鵬輝	食品安全問題におけるサードセクターの役割と連携 ―中国の食品問題の解決へのヒント―
		渡辺 勝也	公益法人制度改革の影響と今後の方向性に関する考察 ―「民による公益増進」に役立つ改革だったのか―

2017年度（2018年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	中村 圭介	久須美 千晶	共助を越えて　―高金利引き下げ運動をめぐる挑戦―
		菅野 裕介	電機産業における1990 年代以降の賃金制度の変遷と実態
		槇 一樹	労働組合の組織率減少に歯止めをかけるために ―若手非専従役員に注目して―
協同組合プログラム	栗本 昭	大沢 志佳子	生活協同組合による生活相談・貸付事業：形成過程と現状からの一考察
		澤村 良司	大規模共済生協における組合員参加の現状　―共済専業生協と購買生協による共済事業の比較―
NPOプログラム	柏木 宏	手塚 裕貴	社会活動における中高生の主体性に関する考察　―国際協力活動を事例として―
		府川 弓子	学校法人朝鮮学園が目指す「開かれた学校」についての考察　―朝鮮学校の地域交流に関する実態調査から―
		横溝 保男	プロボノによるNPO 法人への支援・協力　―NPO 法人は何を得て、何を期待するのか―

2018年度（2019年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	中村 圭介	大磯 寿雄	社会的災害と労働組合　―白ろう病を中心に―
		西尾 力	労組組織率低下の要因と対策　―A大学教職員組合の事例研究―
		橋本 裕信	労働運動とコミュニティ・オーガナイジング　―日米の事例の比較からみた日本の労働運動における可能性―
		平子 知明	「経営危機」と労働組合　―3 つの事例研究から―
		北條 郁子	労働教育の現状と連合寄付講座
協同組合プログラム	栗本 昭	井上 雄志	消費生活協同組合における共済事業に関連する組合員教育の現状と課題
		城前 欣宏	生協におけるヘルスプロモーションの現状と課題 ―県生協連による健康づくりリーダー養成に着目して―
		柳田 善彦	信用金庫の合併による財務的効果　―青森県内の信用金庫を事例に―
NPOプログラム	柏木 宏	河野 昭	高齢者が担う生活支援サービスと就業の可能性

2019年度（2020年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	中村 圭介	清原 隆秀	共助と他助　―チェンジリーダーに注目して―
		袈裟丸 巧	高校生等に対する勤労に関する出前講座の現状と課題
		小石 美保子	多文化共生社会の構築をめざして ―官民双方の視点を中心に―
		縄田 大輔	東京都人事委員会における公民給与比較方法の検証 ―ラスパイレス比較の瑕疵―
		原口 博靖	中国資本・台湾資本下の日本企業における人事管理・労使関係の変化について　―家電メーカーを中心に―
協同組合プログラム	栗本 昭	阿部 慎平	共済協同組合の職員に対する理念教育のありかた
		奥村 航	自然災害発生時における協同組織金融機関に求められる役割　―労働金庫を対象に―
		木村 奈保子	SDGs に向けた生協の取り組み : 実態とその特徴
		清水 仁美	買い物弱者支援における生協と営利企業、行政の協働の効果　―生協とコンビニエンスストアによる一体型店舗からの考察―
		鶴田 健	生協宅配における小売ブランド価値　―年代別比較による若年層のブランド価値の特徴把握―
		丸岡 真吾	フードバンクの食品提供システムの現状と課題　―フードバンクとデリバリー団体との関係に焦点をあてて―
NPOプログラム	柏木 宏	山口 宏一	触法障害者の社会復帰に関する参与観察法による考察　―サードセクター組織による入口支援と出口支援の実相と課題改善への提言―

2020年度（2021年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	中村 圭介	平松 賢治	賃金の引き上げと労使関係　～大手鉄鋼メーカーの分析を中心に～
		藤川 大輔	労働組合と地方政治　―地方連合会が持つ影響力の検証―
		若月 利之	ミャンマー労働運動史　～連合を中心とした国際労働運動の支援をめぐって～
協同組合プログラム	伊丹 謙太郎	門山 晃士	大規模災害と共済協同組合に求められる役割　―４つの共済組織の比較を通して―
		星 竜生	労働金庫による非営利・協同セクター融資の方法と課題　～先進２労働金庫のヒアリング調査と東北労働金庫への提案～
		虫本 正志	協同組合が中心となった地域コミュニティの活性化への途　～「小さな協同」を主体とした取り組みをさらに進めるための「大きな協同組合」の関わり方について～
NPOプログラム	柏木 宏	手嶋 理	仏教寺院と NPO の協働　～海禅寺、安養寺の取り組みを事例に～
		長江 敦子	協働事業提案制度の課題と意義の考察　―ロジックモデルにもとづき A 市と NPO の協働事例を中心にして―
		原田 貴己	小学校と連携して環境教育を推進するＮＰＯの役割に関する一考察　―「 ＮＰＯ法人センスオブアース・市民による自然共生パンゲア」および板橋区立板橋第二小学校・板橋区立蓮根第二小学校を事例として―

2021年度（2022年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	中村 圭介	阿部 涼介	組合離れから組合活性化へ ～組合員意識調査からの考察～
		神原 尚幸	労働組合活性化と青年部再結成 －ある労働組合の事例を素材に－
		新沼 かつら	日本の労働組合による雇用対策 －大手４産別による単組支援を中心に－
		星野 裕一	連合の政策参加におけるインサイダー戦略とアウトサイダー戦略－「サラリーマン大増税阻止」キャンペーンを事例として－
		山崎 凡	就業者の高年齢化と労働災害―新聞販売業でその課題を探る
		吉田 泰	東京都政における利益団体の政策関与－就労支援・ソーシャルファーム促進条例における政策形成過程の検証－
協同組合プログラム	伊丹 謙太郎	岩田 恭彦	規制の変遷と仕組（商品）・組織からみる共済と保険の違い－制度共済を巡る諸論点と連合会組織からの考察－
		小正 貴大	“協同”を基盤とする組織形態の多様性とその展望 －共同売店の経営分析を中心に－
		島村 希里	雇用によらない働き方における就労環境の問題と協同労働の可能性
		藤谷 哲平	長野県の協同組合における健康増進活動について －JA 長野厚生連の活動を中心に－
		森谷 久子	特定地域づくり事業協同組合制度の可能性と課題
NPO プログラム	柏木 宏	付 国俊	東京都の NPO 法人によるマーケティングの活用の現状と課題に関する研究 ～ R-STP と 4Pに基づいて～

2022年度（2023年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	中村 圭介	大谷 直子	企業別労働組合の指導と支援 ―JAM 地方組織の事例から
		鈴木 崇之	自動車総連の春闘改革
		宮島 佳子	パートタイム労働者がいかにして主体的に発言の場を確保するか～流通小売業を中心に～
		本吉 真人	NPO で働く労働者の労働環境、労働条件の改善に向けて～ＮＰＯで働くということ～
協同組合プログラム	伊丹 謙太郎	木原 進	芸術従事者の協同組合モデル―現代美術における芸術従事者の活動環境に資する連帯
		難波 博史	協同組合における学習と実践を通じたアイデンティティ形成～大学生協学生委員会の学習構造を事例に～
NPO プログラム	柏木 宏	佐々木 恵子	ＮＰＯの事業承継に係る３つの事例研究―財務面を中心とした承継の成否に関する考察―
		三池 沙織	フードバンクの運営における民間団体等との連携の現状と課題―サードセクターとの連携状況を中心に―

2023年度（2024年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	中村 圭介	柏木 さおり	ジェンダー平等施策としての「数値目標」の現状と課題―ＪＰ労組役員への聞き取りを中心に―
		要 博	障がい者自身のニーズと合理的配慮とのギャップ―行政で働く聴覚障がい者の事例から―
		鹿野 和彦	労働組合の女性リーダーのキャリア形成とリーダーシップ～リーダーに至るキャリアプロセスと行動特性～
		鈴鹿 麻菜	連合の政策実現の取り組みから見る企業組織再編時における労働者保護ルール―「労働者保護法（仮称）」や「法律案要綱」等を切り口として―
		横山 秀積	電機連合における組織拡大方針の変化と産別機能の追求―2000 年代以降の代表的な事例を中心に―
協同組合プログラム	伊丹 謙太郎	内田 皓大	組合員教育のための生協職員教育の研究―パルシステム東京およびパルシステム連合会の事例から―
		藤井 心平	生活協同組合における組合員参加を補完する ICT 活用の考察
NPO プログラム	柏木 宏	清水 由貴子	NPO法人の設立と活動に対する社会状況の影響に関する研究―質問紙による設立者･運営者への調査を中心にして―

2024年度（2025年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	禹宗杭	古賀 友晴	「特定（産業別）最低賃金」の今日的意義と労働組合の役割に関する考察―関係組合への聞き取り調査を通じて―
		篠原 明穂	子どもの有無によるコンフリクトを緩和する諸要因の検討―生命保険会社を対象とした調査を元に―
		堀田 真吾	業務配分と労働時間決定をめぐる個別的コミュニケーションの現状と集団的労使関係の課題
協同組合プログラム	伊丹 謙太郎	岩田 桃太郎	日本の金融包摂に向けた労働金庫の取り組み～自発的集合行為の可能性～
		落合 聡	協同組合における職員教育の在り方の探究―労働金庫業態の事例を中心に―
		竹内 裕二	新時代における協同組合連携の可能性―神奈川県協同組合連絡協議会を事例として―

2025年度（2026年3月24日修士（学術）学位記授与）

プログラム	指導教授	氏名	修士論文標題
労働組合プログラム	禹宗杭	平野 亮	小売・宿泊業における高年齢労働者の労働実態と労働災害防止対策に関する一考察
		三輪 輝	地方公務員のモチベーションについて―時間によるモチベーションの変化とそれをもたらす要因を中心に―
		山内 康弘	現代の企業組織における兼務の機能―東京電力を事例として―
		山﨑 隼人	研究開発部門の組合員意識と組合活動の持続可能性について―研究開発部門へのアンケート調査を中心に―
協同組合プログラム	伊丹 謙太郎	津留 智大	ろうきんとこくみん共済 coop の連携における課題と可能性
		山本 孝尚	フリーランス時代の社会的包摂―労働金庫を事例とした新しい協同組合運動の役割
		鹿野 和彦	「子ども食堂」「フードバンク」の取り組みに見る地域連携の可能性～ JP 労組「福祉型労働運動」を事例にして～
		國枝 裕美	いまなぜミュニシパリズムなのかを考える―東京都・杉並岸本区政の現状と可能性―

資料編

資料　専任教授・専担教授一覧

専任教員		専攻	研究テーマ	主な担当科目
労働組合プログラム 教授	禹宗杭	労使関係論	労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム	労働組合論Ⅰ／Ⅱ、労働組合特論演習Ⅰ／Ⅱ、連帯社会とサードセクター、地域社会運動論、産別機能研究、論文指導Ⅰ／Ⅱ
協同組合プログラム 教授	伊丹謙太郎	協同組合論 公共哲学	協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究	協同組合概論Ⅰ／Ⅱ、協同組合特論演習Ⅰ／Ⅱ、連帯社会とサードセクター、協同組合運動の理念と歴史、協同組織運営の論理と制度、論文指導Ⅰ／Ⅱ
NPOプログラム 教授	池本修悟	NPO論 NPOマネジメント	日米のNPO、社会運動	NPO論（現状と課題）Ⅰ／Ⅱ、NPO特論演習Ⅰ／Ⅱ、連帯社会とサードセクター、NPOとソーシャルチェンジ、サードセクター協働論、論文指導Ⅰ／Ⅱ
専担教授	廣瀬克哉	行政学		特定の科目の担当なし
専担教授	鈴木玲	労使関係論		国際労使関係論
専担教授	沼田雅之	労働法		労使関係法概論
専担教授	河野有理	比較政治学		政策学基礎

2026年6月時点

資料　運営委員会（教授会）の変遷

＊印：運営委員長

2015 年度		
専任教授	中村圭介	連帯社会インスティテュート
	栗本昭	連帯社会インスティテュート
	山岸秀雄＊	連帯社会インスティテュート
専担教授	廣瀬克哉	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	宮崎伸光	法学部政治学科

2016 年度		
専任教授	中村圭介	連帯社会インスティテュート
	栗本昭	連帯社会インスティテュート
	山岸秀雄＊	連帯社会インスティテュート
専担教授	廣瀬克哉	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	宮崎伸光	法学部政治学科

2017 年度		
専任教授	中村圭介＊	連帯社会インスティテュート
	栗本昭	連帯社会インスティテュート
	柏木宏	連帯社会インスティテュート
専担教授	名和田是彦	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	山口二郎	法学部政治学科

2018 年度		
専任教授	中村圭介＊	連帯社会インスティテュート
	栗本昭	連帯社会インスティテュート
	柏木宏	連帯社会インスティテュート
専担教授	名和田是彦	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	杉田敦	法学部政治学科

2019 年度		
専任教授	中村圭介＊	連帯社会インスティテュート
	栗本昭	連帯社会インスティテュート
	柏木宏	連帯社会インスティテュート
専担教授	渕元初姫	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	中野勝郎	法学部政治学科

2020 年度		
専任教授	中村圭介	連帯社会インスティテュート
	伊丹謙太郎	連帯社会インスティテュート
	柏木宏＊	連帯社会インスティテュート
専担教授	渕元初姫	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	新川敏光	法学部政治学科

2021 年度		
専任教授	中村圭介	連帯社会インスティテュート
	伊丹謙太郎	連帯社会インスティテュート
	柏木宏*	連帯社会インスティテュート
専担教授	渕元初姫	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	新川敏光	法学部政治学科

2022 年度		
専任教授	中村圭介	連帯社会インスティテュート
	伊丹謙太郎*	連帯社会インスティテュート
	柏木宏	連帯社会インスティテュート
専担教授	渕元初姫	公共政策学科
	浜村彰	法学部法学科
	長峰登喜夫	人間環境学部
	新川敏光	法学部政治学科

2023 年度		
専任教授	禹宗杭	連帯社会インスティテュート
	伊丹謙太郎*	連帯社会インスティテュート
	柏木宏	連帯社会インスティテュート
専担教授	渕元初姫	公共政策学科
	沼田雅之	法学部法学科
	鈴木玲	大原社会問題研究所
	新川敏光	法学部政治学科

2024 年度		
専任教授	禹宗杭*	連帯社会インスティテュート
	伊丹謙太郎	連帯社会インスティテュート
専担教授	渕元初姫	公共政策学科
	沼田雅之	法学部法学科
	鈴木玲	大原社会問題研究所
	新川敏光	法学部政治学科

2025 年度		
専任教授	禹宗杭*	連帯社会インスティテュート
	伊丹謙太郎	連帯社会インスティテュート
	池本修悟	連帯社会インスティテュート
専担教授	西谷内博美	公共政策学科
	沼田雅之	法学部法学科
	鈴木玲	大原社会問題研究所
	河野有理	法学部政治学科

資料　授業科目の変遷

2015 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	中村圭介
協同組合概論 I	栗本昭
NPO 論（現状と課題） I	山岸秀雄
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭・山岸秀雄
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	中村圭介
労働組合特論演習 I	中村圭介
労働組合特論演習 II	中村圭介
論文指導 I	中村圭介
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	栗本昭
協同組合特論演習 I	栗本昭
協同組合特論演習 II	栗本昭
論文指導 I	栗本昭
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	山岸秀雄
NPO 特論演習 I	山岸秀雄
NPO 特論演習 II	山岸秀雄
論文指導 I	山岸秀雄
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	中村圭介
産別機能研究	中村圭介
協同組合・NPO の法制度	栗本昭
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスと CSR	麻生幸
NPO とソーシャルチェンジ	山岸秀雄
NPO と事業創造	渋川智明
NPO とヒューマンリソース	渋川智明
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法 4	岩間夏樹
政策学基礎	申龍徹
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	道幸哲也
労働契約法・労働基準法概論	浜村彰
人事制度論	奥西好夫
人的資源管理論	佐藤厚
経済学基礎 A	竹田茂夫
経済学基礎 B	竹田茂夫
ジェンダー経済論 A	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
ジェンダー経済論 B	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	佐野哲
市民社会論	菅原敏夫
国際 NGO・NPO 論	中村玲子
シンクタンク論	鈴木崇弘
CSR 論	長谷川直哉
社会的企業	山岸秀雄

2016 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	中村圭介
協同組合概論 I	栗本昭
NPO 論（現状と課題） I	山岸秀雄
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭・山岸秀雄
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	中村圭介
労働組合特論演習 I	中村圭介
労働組合特論演習 II	中村圭介
論文指導 I	中村圭介
論文指導 II	中村圭介
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	栗本昭
協同組合特論演習 I	栗本昭
協同組合特論演習 II	栗本昭
論文指導 I	栗本昭
論文指導 II	栗本昭
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	山岸秀雄
NPO 特論演習 I	山岸秀雄
NPO 特論演習 II	山岸秀雄
論文指導 I	山岸秀雄
論文指導 II	山岸秀雄
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	藤村博之
産別機能研究	中村圭介
協同組合・NPO の法制度	栗本昭
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスと CSR	麻生幸
NPO とソーシャルチェンジ	山岸秀雄
NPO と事業創造	渋川智明
NPO とヒューマンリソース	渋川智明
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	岩間夏樹
社会調査法 5	小磯明
政策学基礎	渕本初姫
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	宮崎伸光
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	道幸哲也
労働契約法・労働基準法概論	浜村彰
人的資源管理論	藤本真
経済学基礎 A	竹田茂夫
経済学基礎 B	竹田茂夫
ジェンダー経済論 A	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
ジェンダー経済論 B	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	佐野哲
市民社会論	菅原敏夫
国際 NGO・NPO 論	中村玲子
シンクタンク論	鈴木崇弘
CSR 論	長谷川直哉
社会的企業	山岸秀雄

2017 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	中村圭介
協同組合概論 I	栗本昭
NPO 論（現状と課題） I	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭・柏木宏
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	中村圭介
労働組合特論演習 I	中村圭介
労働組合特論演習 II	中村圭介
論文指導 I	中村圭介
論文指導 II	中村圭介
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	栗本昭
協同組合特論演習 I	栗本昭
協同組合特論演習 II	栗本昭
論文指導 I	栗本昭
論文指導 II	栗本昭
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	柏木宏
NPO 特論演習 I	柏木宏
NPO 特論演習 II	柏木宏
論文指導 I	柏木宏
論文指導 II	柏木宏
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	藤村博之
産別機能研究	中村圭介
協同組合・NPO の法制度	栗本昭
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスと CSR	麻生幸
NPO とソーシャルチェンジ	柏木宏
NPO と事業創造	伊藤伸
NPO とヒューマンリソース	伊藤伸
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法 4	岩間夏樹
社会調査法 5	小磯明
政策学基礎	渕本初姫
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	宮崎伸光
労使関係法概論	道幸哲也
労働契約法・労働基準法概論	浜村彰
人的資源管理論	佐藤厚
経済学基礎 A	河村真
経済学基礎 B	蓮見亮
ジェンダー経済論 A	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
ジェンダー経済論 B	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	藤本真
市民社会論	菅原敏夫
国際 NGO・NPO 論	中村玲子
シンクタンク論	鈴木崇弘
CSR 論	長谷川直哉
社会的企業	柏木宏

2018 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	中村圭介
協同組合概論 I	栗本昭
NPO 論（現状と課題） I	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭・柏木宏
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	中村圭介
労働組合特論演習 I	中村圭介
労働組合特論演習 II	中村圭介
論文指導 I	中村圭介
論文指導 II	中村圭介
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	栗本昭
協同組合特論演習 I	栗本昭
協同組合特論演習 II	栗本昭
論文指導 I	栗本昭
論文指導 II	栗本昭
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	柏木宏
NPO 特論演習 I	柏木宏
NPO 特論演習 II	柏木宏
論文指導 I	柏木宏
論文指導 II	柏木宏
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	藤村博之
産別機能研究	中村圭介
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合・NPO の法制度	栗本昭
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスと CSR	栗本昭
NPO とソーシャルチェンジ	柏木宏
NPO と事業創造	伊藤伸
NPO とヒューマンリソース	伊藤伸
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	岩間夏樹
社会調査法 5	小磯明
政策学基礎	渕本初姫
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	浜村彰
労働契約法・労働基準法概論	沼田雅之
人的資源管理論	藤本真
経済学基礎 A	長田健
経済学基礎 B	木内卓
ジェンダー経済論 A	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
ジェンダー経済論 B	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	藤本真
市民社会論	菅原敏夫
シンクタンク論	蒔田純
CSR 論	長谷川直哉
サードセクター協働論	柏木宏

2019 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	中村圭介
協同組合概論 I	栗本昭
NPO 論（現状と課題） I	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・栗本昭・柏木宏
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	中村圭介
労働組合特論演習 I	中村圭介
労働組合特論演習 II	中村圭介
論文指導 I	中村圭介
論文指導 II	中村圭介
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	栗本昭
協同組合特論演習 I	栗本昭
協同組合特論演習 II	栗本昭
論文指導 I	栗本昭
論文指導 II	栗本昭
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	柏木宏
NPO 特論演習 I	柏木宏
NPO 特論演習 II	柏木宏
論文指導 I	柏木宏
論文指導 II	柏木宏
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	中村圭介
産別機能研究	中村圭介
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合・NPO の法制度	栗本昭
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	近本聡子
協同組合のガバナンスと CSR	栗本昭
NPO とソーシャルチェンジ	柏木宏
NPO と事業創造	伊藤伸
NPO とヒューマンリソース	伊藤伸
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法 4	岩間夏樹
社会調査法 5	小磯明
政策学基礎	渕本初姫
行政学基礎	申龍徹
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	宮崎伸光
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	浜村彰
労働契約法・労働基準法概論	唐津博
人事制度論	奥西好夫
人的資源管理論	藤本真
経済学基礎 A	長田健
経済学基礎 B	長田健
ジェンダー経済論 A	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
ジェンダー経済論 B	原伸子・後藤浩子・山本真鳥
公務員制度研究	遠藤宣男
労働市場論	藤本真
市民社会論	菅原敏夫
国際 NGO・NPO 論	小野行雄
シンクタンク論	蒔田純
CSR 論	長谷川直哉
サードセクター協働論	柏木宏

2020 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	中村圭介
協同組合概論 I	伊丹謙太郎
NPO 論（現状と課題） I	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・伊丹謙太郎・柏木宏
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	中村圭介
労働組合特論演習 I	中村圭介
労働組合特論演習 II	中村圭介
論文指導 I	中村圭介
論文指導 II	中村圭介
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 I	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 II	伊丹謙太郎
論文指導 I	伊丹謙太郎
論文指導 II	伊丹謙太郎
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	柏木宏
NPO 特論演習 I	柏木宏
NPO 特論演習 II	柏木宏
論文指導 I	柏木宏
論文指導 II	柏木宏
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	藤村博之
産別機能研究	中村圭介
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合運動の理念と歴史	伊丹謙太郎
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	前田健喜
協同組織運営の論理と制度	伊丹謙太郎
NPO とソーシャルチェンジ	柏木宏
NPO と事業創造	伊藤伸
NPO とヒューマンリソース	伊藤伸
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	岩間夏樹
社会調査法 5	小磯明
政策学基礎	渕本初姫
行政学基礎	武藤博己
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	宮崎伸光
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	浜村彰
労働契約法・労働基準法概論	沼田雅之
人事制度論	奥西好夫
人的資源管理論	藤本真
経済学基礎 A	倪彬
経済学基礎 B	倪彬
ジェンダー経済論 A	原伸子・山本真鳥・板井広明
ジェンダー経済論 B	原伸子・山本真鳥・板井広明
公務員制度研究	合田秀樹
労働市場論	藤本真
市民社会論	菅原敏夫
国際 NGO・NPO 論	小野行雄
シンクタンク論	蒔田純
CSR 論	長谷川直哉
サードセクター協働論	柏木宏

2021 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	中村圭介
協同組合概論 I	伊丹謙太郎
NPO 論（現状と課題） I	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・伊丹謙太郎・柏木宏
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	中村圭介
労働組合特論演習 I	中村圭介
労働組合特論演習 II	中村圭介
論文指導 I	中村圭介
論文指導 II	中村圭介
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 I	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 II	伊丹謙太郎
論文指導 I	伊丹謙太郎
論文指導 II	伊丹謙太郎
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	柏木宏
NPO 特論演習 I	柏木宏
NPO 特論演習 II	柏木宏
論文指導 I	柏木宏
論文指導 II	柏木宏
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	藤村博之
産別機能研究	中村圭介
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合運動の理念と歴史	伊丹謙太郎
協同組合・NPO の会計	斎藤敦
協同組合のステークホルダー参加	前田健喜
協同組織運営の論理と制度	伊丹謙太郎
NPO とソーシャルチェンジ	柏木宏
NPO と事業創造	伊藤伸
NPO とヒューマンリソース	伊藤伸
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	見田朱子
社会調査法 5	小磯明
政策学基礎	渕本初姫
行政学基礎	土山希美枝
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	休講
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	浜村彰
労働契約法・労働基準法概論	沼田雅之
人事制度論	休講
人的資源管理論	藤本真
経済学基礎 A	宇都宮仁
経済学基礎 B	仲北浦淳基
ジェンダー経済論 A	休講
ジェンダー経済論 B	休講
公務員制度研究	合田秀樹
労働市場論	藤本真
市民社会論	菅原敏夫
国際 NGO・NPO 論	休講
シンクタンク論	蒔田純
CSR 論	長谷川直哉
サードセクター協働論	柏木宏

2022 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	中村圭介
協同組合概論 I	伊丹謙太郎
NPO 論（現状と課題） I	柏木宏
連帯社会とサードセクター	中村圭介・伊丹謙太郎・柏木宏
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	中村圭介
労働組合特論演習 I	中村圭介
労働組合特論演習 II	中村圭介
論文指導 I	中村圭介
論文指導 II	中村圭介
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 I	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 II	伊丹謙太郎
論文指導 I	伊丹謙太郎
論文指導 II	伊丹謙太郎
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	柏木宏
NPO 特論演習 I	柏木宏
NPO 特論演習 II	柏木宏
論文指導 I	柏木宏
論文指導 II	柏木宏
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	中村圭介
ユニオン・イノベーション	休講
産別機能研究	中村圭介
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合運動の理念と歴史	伊丹謙太郎
協同組合・NPO の会計実務	斎藤敦
協同組合・NPO の法実務	荻野貴久
協同組合連携論	前田健喜
社会構想学	前田健喜
協同組織運営の論理と制度	伊丹謙太郎
NPO とソーシャルチェンジ	柏木宏
NPO と事業創造	伊藤伸
NPO とヒューマンリソース	伊藤伸
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	見田朱子
社会調査法 5	竹本秀樹
政策学基礎	渕本初姫
行政学基礎	林嶺那
国際労使関係論	長峰登記夫・鈴木玲
自治体論	休講
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	浜村彰
労働契約法・労働基準法概論	沼田雅之
人事制度論	奥西好夫
人的資源管理論	佐藤厚
経済学基礎 A	宇都宮仁
経済学基礎 B	仲北浦淳基
ジェンダー経済論 A	休講
ジェンダー経済論 B	休講
公務員制度研究	森谷明浩
労働市場論	藤本真
市民社会論	休講
国際 NGO・NPO 論	小野行雄
シンクタンク論	蒔田純
CSR 論	長谷川直哉
サードセクター協働論	柏木宏

2023 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	禹宗杭
協同組合概論 I	伊丹謙太郎
NPO 論（現状と課題） I	柏木宏
連帯社会とサードセクター	禹宗杭・伊丹謙太郎・柏木宏
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	禹宗杭
労働組合特論演習 I	禹宗杭
労働組合特論演習 II	禹宗杭
論文指導 I	禹宗杭
論文指導 II	禹宗杭
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 I	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 II	伊丹謙太郎
論文指導 I	伊丹謙太郎
論文指導 II	伊丹謙太郎
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	柏木宏
NPO 特論演習 I	柏木宏
NPO 特論演習 II	柏木宏
論文指導 I	柏木宏
論文指導 II	柏木宏
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	禹宗杭
ユニオン・イノベーション	休講
産別機能研究	禹宗杭
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合運動の理念と歴史	伊丹謙太郎
協同組合・NPO の会計実務	斎藤敦
協同組合・NPO の法実務	荻野貴久
協同組合連携論	前田健喜
社会構想学	前田健喜
協同組織運営の論理と制度	伊丹謙太郎
NPO とソーシャルチェンジ	柏木宏
NPO と事業創造	伊藤伸
NPO とヒューマンリソース	伊藤伸
NPO の資金環境	小堀悠

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	休講
社会調査法4	見田朱子
社会調査法 5	竹本秀樹
政策学基礎	渕本初姫
行政学基礎	林嶺那
国際労使関係論	鈴木玲
自治体論	休講
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	沼田雅之
労働契約法・労働基準法概論	沼田雅之
人事制度論	奥西好夫
人的資源管理論	佐藤厚
経済学基礎 A	倪彬
経済学基礎 B	倪彬
ジェンダー経済論 A	休講
ジェンダー経済論 B	休講
公務員制度研究	森谷明浩
労働市場論	藤本真
市民社会論	休講
国際 NGO・NPO 論	休講
シンクタンク論	蒔田純
CSR 論	休講
サードセクター協働論	柏木宏

2024 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	禹宗杭
協同組合概論 I	伊丹謙太郎
NPO 論（現状と課題） I	池本修悟
連帯社会とサードセクター	禹宗杭・伊丹謙太郎・池本修悟
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	禹宗杭
労働組合特論演習 I	禹宗杭
労働組合特論演習 II	禹宗杭
論文指導 I	禹宗杭
論文指導 II	禹宗杭
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 I	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 II	伊丹謙太郎
論文指導 I	伊丹謙太郎
論文指導 II	伊丹謙太郎
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	休講
NPO 特論演習 I	休講
NPO 特論演習 II	休講
論文指導 I	池本修悟
論文指導 II	池本修悟
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	禹宗杭
ユニオン・イノベーション	山崎憲
産別機能研究	禹宗杭
比較社会労働運動史	篠田徹
協同組合運動の理念と歴史	伊丹謙太郎
協同組合・NPO の会計実務	斎藤敦
協同組合・NPO の法実務	荻野貴久
協同組合連携論	前田健喜
社会構想学	前田健喜
協同組織運営の論理と制度	伊丹謙太郎
NPO とソーシャルチェンジ	休講
NPO と事業創造	休講
NPO とヒューマンリソース	休講
NPO の資金環境	休講

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	見田朱子
社会調査法 5	竹本秀樹
政策学基礎	渕本初姫
行政学基礎	林嶺那
国際労使関係論	鈴木玲
自治体論	休講
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	沼田雅之
労働契約法・労働基準法概論	沼田雅之
人事制度論	休講
人的資源管理論	佐藤厚
経済学基礎 A	倪彬
経済学基礎 B	倪彬
ジェンダー経済論 A	休講
ジェンダー経済論 B	休講
公務員制度研究	森谷明浩
労働市場論	藤本真
市民社会論	休講
国際 NGO・NPO 論	小野行雄
シンクタンク論	蒔田純
CSR 論	長谷川直哉
サードセクター協働論	休講

2025 年度	
授業科目	担当教員
＜基礎科目（必修）＞	
労働組合論 I	禹宗杭
協同組合概論 I	伊丹謙太郎
NPO 論（現状と課題） I	池本修悟
連帯社会とサードセクター	禹宗杭・伊丹謙太郎・池本修悟
＜専門科目（必修）―労働組合プログラム＞	
労働組合論 II	禹宗杭
労働組合特論演習 I	禹宗杭
労働組合特論演習 II	禹宗杭
論文指導 I	禹宗杭
論文指導 II	禹宗杭
＜専門科目（必修）―協同組合プログラム＞	
協同組合概論 II	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 I	伊丹謙太郎
協同組合特論演習 II	伊丹謙太郎
論文指導 I	伊丹謙太郎
論文指導 II	伊丹謙太郎
＜専門科目（必修）―NPO プログラム＞	
NPO 論（現状と課題） II	池本修悟
NPO 特論演習 I	池本修悟
NPO 特論演習 II	池本修悟
論文指導 I	休講
論文指導 II	休講
＜選択必修科目＞	
地域社会運動論	禹宗杭
ユニオン・イノベーション	山崎憲
産別機能研究	禹宗杭
比較社会労働運動史	休講
協同組合運動の理念と歴史	伊丹謙太郎
協同組合・NPO の会計実務	斎藤敦
協同組合・NPO の法実務	荻野貴久
協同組合連携論	前田健喜
社会構想学	前田健喜
協同組織運営の論理と制度	伊丹謙太郎
NPO とソーシャルチェンジ	池本修悟
NPO と事業創造	池本修悟
NPO とヒューマンリソース	鈴木雅剛
NPO の資金環境	池本修悟

授業科目	担当教員
＜選択科目＞	
政治学概論	山口二郎
社会調査法4	見田朱子
社会調査法 5	竹本秀樹
政策学基礎	西谷内博美
行政学基礎	林嶺那
国際労使関係論	鈴木玲
自治体論	休講
雇用労働政策研究	濱口桂一郎
労使関係法概論	沼田雅之
労働契約法・労働基準法概論	沼田雅之
人事制度論	奥西好夫
人的資源管理論	佐藤厚
経済学基礎 A	廣川みどり
経済学基礎 B	廣川みどり
ジェンダー経済論 A	休講
ジェンダー経済論 B	休講
公務員制度研究	森谷明浩
労働市場論	藤本真
市民社会論	休講
国際 NGO・NPO 論	休講
シンクタンク論	蒔田純
CSR 論	長谷川直哉
サードセクター協働論	池本修悟

資料

授業改善のための アンケート調査

2015年度IV期~2025年度 集計結果

	2015 年度IV期		2016 年度計		2017 年度計	
	サンプル数	%	サンプル数	%	サンプル数	%
	34	100.0	103	100.0	87	100.0
Q2　この授業を履修して感じたことをお聞きします（◯印はいくつでも）。						
1．知識が身についた	30	88.2	90	87.4	76	87.4
2．スキルが身についた	5	14.7	15	14.6	13	14.9
3．基礎力がついた	18	52.9	50	48.5	47	54.0
4．応用力がついた	12	35.3	16	15.5	23	26.4
5．思考力がついた	15	44.1	47	45.6	39	44.8
6．判断力がついた	3	8.8	18	17.5	21	24.1
7．新しい発見があった	21	61.8	75	72.8	61	70.1
8．知的興味が満たされた	19	55.9	46	44.7	47	54.0
9．知的意欲を刺激された	21	61.8	42	40.8	51	58.6
10．楽しく受講できた	16	47.1	54	52.4	54	62.1
11．教員の専門分野に興味をもった	13	38.2	37	35.9	30	34.5
12．この科目の関連分野に興味をもった	14	41.2	31	30.1	23	26.4
13．特によかったところはない	0	0.0	2	1.9	3	3.4
14．その他（具体的に：	1	2.9	1	1.0	2	2.3
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
Q3　この授業の進め方についてお聞きします（◯印はいくつでも）。						
1．授業目標が明示されていた	21	61.8	63	61.2	52	59.8
2．授業目標を達成するための学期を通じての授業構成が適切であった	17	50.0	54	52.4	41	47.1
3．授業目標を達成できた	18	52.9	48	46.6	41	47.1
4．成績評価基準が明示されていた	6	17.6	8	7.8	21	24.1
5．授業難度が適切であった	11	32.4	46	44.7	43	49.4
6．授業速度が適切であった	14	41.2	37	35.9	37	42.5
7．教材・配布資料が適切であった	18	52.9	42	40.8	50	57.5
8．教え方がわかりやすかった	24	70.6	44	42.7	51	58.6
9．1回ごとの時間配分がよかった	9	26.5	31	30.1	27	31.0
10．学生間の交流（討論・共同作業など）があった	14	41.2	34	33.0	26	29.9
11．学生のモチベーション（動機付け）を高める工夫がなされていた	12	35.3	29	28.2	28	32.2
12．質問しやすかった	16	47.1	53	51.5	41	47.1
13．その他（具体的に：	0	0.0	2	1.9	1	1.1
無回答	2	5.9	1	1.0	0	0.0
Q4　この授業のための予習・復習・レポート作成などの授業時間外の学習活動の負担感についておうかがいします（◯印は1つだけ）。						
1．かなり負担に感じた	0	0.0	4	3.9	0	0.0
2．負担に感じた	9	26.5	24	23.3	10	11.5
3．あまり負担に感じなかった	19	55.9	51	49.5	40	46.0
4．まったく負担に感じなかった	3	8.8	14	13.6	31	35.6
無回答	3	8.8	10	9.7	6	6.9

	2018 年度計		2019 年度計		2020 年度計	
	サンプル数	%	サンプル数	%	サンプル数	%
	78	100.0	98	100.0	58	100.0
Q2　この授業を履修して感じたことをお聞きします（◯印はいくつでも）。						
1．知識が身についた	73	93.6	91	92.9	55	94.8
2．スキルが身についた	13	16.7	15	15.3	13	22.4
3．基礎力がついた	32	41.0	64	65.3	35	60.3
4．応用力がついた	12	15.4	27	27.6	10	17.2
5．思考力がついた	32	41.0	40	40.8	31	53.4
6．判断力がついた	7	9.0	19	19.4	7	12.1
7．新しい発見があった	58	74.4	71	72.4	43	74.1
8．知的興味が満たされた	32	41.0	49	50.0	29	50.0
9．知的意欲を刺激された	40	51.3	55	56.1	38	65.5
10．楽しく受講できた	36	46.2	66	67.3	37	63.8
11．教員の専門分野に興味をもった	25	32.1	46	46.9	20	34.5
12．この科目の関連分野に興味をもった	23	29.5	34	34.7	22	37.9
13．特によかったところはない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14．その他（具体的に：	1	1.3	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
Q3　この授業の進め方についてお聞きします（◯印はいくつでも）。						
1．授業目標が明示されていた	43	55.1	63	64.3	40	69.0
2．授業目標を達成するための学期を通じての授業構成が適切であった	35	44.9	49	50.0	28	48.3
3．授業目標を達成できた	29	37.2	42	42.9	33	56.9
4．成績評価基準が明示されていた	14	17.9	22	22.4	20	34.5
5．授業難度が適切であった	43	55.1	45	45.9	31	53.4
6．授業速度が適切であった	43	55.1	49	50.0	30	51.7
7．教材・配布資料が適切であった	38	48.7	45	45.9	39	67.2
8．教え方がわかりやすかった	37	47.4	56	57.1	33	56.9
9．1回ごとの時間配分がよかった	27	34.6	44	44.9	22	37.9
10．学生間の交流（討論・共同作業など）があった	21	26.9	48	49.0	27	46.6
11．学生のモチベーション（動機付け）を高める工夫がなされていた	17	21.8	45	45.9	26	44.8
12．質問しやすかった	40	51.3	50	51.0	23	39.7
13．その他（具体的に：	1	1.3	2	2.0	0	0.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
Q4　この授業のための予習・復習・レポート作成などの授業時間外の学習活動の負担感についておうかがいします（◯印は1つだけ）。						
1．かなり負担に感じた	6	7.7	5	5.1	1	1.7
2．負担に感じた	18	23.1	25	25.5	15	25.9
3．あまり負担に感じなかった	34	43.6	51	52.0	33	56.9
4．まったく負担に感じなかった	16	20.5	14	14.3	6	10.3
無回答	3	3.8	0	0.0	0	0.0

	2021年度計		2022年度計		2023年度計	
	サンプル数	%	サンプル数	%	サンプル数	%
	61	100.0	62	100.0	49	100.0
Q2　この授業を履修して感じたことをお聞きします（◯印はいくつでも）。						
1．知識が身についた	57	93.4	61	98.4	46	93.9
2．スキルが身についた	8	13.1	14	22.6	4	8.2
3．基礎力がついた	36	59.0	45	72.6	26	53.1
4．応用力がついた	9	14.8	13	21.0	6	12.2
5．思考力がついた	24	39.3	38	61.3	24	49.0
6．判断力がついた	12	19.7	16	25.8	8	16.3
7．新しい発見があった	57	93.4	56	90.3	31	63.3
8．知的興味が満たされた	48	78.7	37	59.7	21	42.9
9．知的意欲を刺激された	44	72.1	32	51.6	22	44.9
10．楽しく受講できた	47	77.0	45	72.6	33	67.3
11．教員の専門分野に興味をもった	41	67.2	30	48.4	16	32.7
12．この科目の関連分野に興味をもった	39	63.9	30	48.4	13	26.5
13．特によかったところはない	0	0.0	0	0.0	2	4.1
14．その他（具体的に：	1	1.6	3	4.8	0	0.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
Q3　この授業の進め方についてお聞きします（◯印はいくつでも）。						
1．授業目標が明示されていた	51	83.6	52	83.9	31	63.3
2．授業目標を達成するための学期を通じての授業構成が適切であった	39	63.9	38	61.3	23	46.9
3．授業目標を達成できた	31	50.8	31	50.0	24	49.0
4．成績評価基準が明示されていた	32	52.5	24	38.7	10	20.4
5．授業難度が適切であった	44	72.1	39	62.9	30	61.2
6．授業速度が適切であった	33	54.1	36	58.1	22	44.9
7．教材・配布資料が適切であった	50	82.0	50	80.6	14	28.6
8．教え方がわかりやすかった	42	68.9	43	69.4	28	57.1
9．1回ごとの時間配分がよかった	29	47.5	21	33.9	12	24.5
10．学生間の交流（討論・共同作業など）があった	37	60.7	33	53.2	22	44.9
11．学生のモチベーション（動機付け）を高める工夫がなされていた	29	47.5	23	37.1	17	34.7
12．質問しやすかった	46	75.4	47	75.8	18	36.7
13．その他（具体的に：	1	1.6	3	4.8	1	2.0
無回答	0	0.0	0	0.0	1	2.0
Q4　この授業のための予習・復習・レポート作成などの授業時間外の学習活動の負担感についておうかがいします（◯印は1つだけ）。						
1．かなり負担に感じた	3	4.9	0	0.0	0	0.0
2．負担に感じた	20	32.8	19	30.6	7	14.3
3．あまり負担に感じなかった	34	55.7	37	59.7	32	65.3
4．まったく負担に感じなかった	4	6.6	4	6.5	7	14.3
無回答	0	0.0	2	3.2	3	6.1
	サンプル数	%	サンプル数	%	サンプル数	%
	61	100.0	62	100.0	49	100.0
Q5　オンライン授業について、特に感じた問題点をお聞きします（◯印はいくつでも）。 ※2021年度Ⅱ期からの追加設問						
1．通信環境が不安定になることがしばしばあった	8	13.1	0	0.0	1	16.3
2．通信ソフトの使い方がよくわからなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3．講義中に通信ソフトの操作ミスがしばしばあった	1	1.6	0	0.0	1	2.0
4．講義内容が聞き取りにくいことがしばしばあった	3	4.9	2	3.2	0	0.0
5．講義内容に関する質問がしづらかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6．教材などの画面共有が円滑にすすまないことがしばしばあった	1	1.6	1	1.6	1	2.0
7．教員・学生を含む全体の相互討論が円滑に進まないことがしばしばあった	2	3.3	2	3.2	1	2.0
8．オンライン・ミーティングのログイン用ID、パスコードの連絡が遅かった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9．その他（具体的に：	1	1.6	24	38.7	1	2.0
10．特に問題は感じなかった	9	14.8	28	45.2	18	36.7
11．この科目ではオンライン授業は行われていない	7	11.5	1	1.6	24	49.0
無回答	29	47.5	4	6.5	4	8.2

	2024年度計		2025年度計		2015年度Ⅳ期～2025年度合計	
	サンプル数	%	サンプル数	%	サンプル数	%
	49	100.0	95	100.0	1774	100.0
Q2　この授業を履修して感じたことをお聞きします（◯印はいくつでも）。						
1．知識が身についた	46	93.9	77	81.1	1650	93.0
2．スキルが身についた	4	8.2	14	14.7	273	15.4
3．基礎力がついた	26	53.1	35	36.8	989	55.7
4．応用力がついた	6	12.2	31	32.6	370	20.9
5．思考力がついた	24	49.0	49	51.6	844	47.6
6．判断力がついた	8	16.3	12	12.6	307	17.3
7．新しい発見があった	31	63.3	67	70.5	1327	74.8
8．知的興味が満たされた	21	42.9	50	52.6	934	52.6
9．知的意欲を刺激された	22	44.9	53	55.8	984	55.5
10．楽しく受講できた	33	67.3	62	65.3	1124	63.3
11．教員の専門分野に興味をもった	16	32.7	22	23.2	709	39.9
12．この科目の関連分野に興味をもった	13	26.5	19	20.0	634	35.7
13．特によかったところはない	2	4.1	0	0.0	24	1.3
14．その他（具体的に：	0	0.0	3	3.2	27	1.5
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
Q3　この授業の進め方についてお聞きします（◯印はいくつでも）。						
1．授業目標が明示されていた	31	63.3	47	49.5	1176	66.3
2．授業目標を達成するための学期を通じての授業構成が適切であった	23	46.9	42	44.2	914	51.5
3．授業目標を達成できた	24	49.0	42	44.2	859	48.4
4．成績評価基準が明示されていた	10	20.4	22	23.2	452	25.5
5．授業難度が適切であった	30	61.2	50	52.6	964	54.4
6．授業速度が適切であった	22	44.9	51	53.7	864	48.7
7．教材・配布資料が適切であった	14	28.6	41	43.2	950	53.5
8．教え方がわかりやすかった	28	57.1	41	43.2	1029	58.0
9．1回ごとの時間配分がよかった	12	24.5	40	42.1	618	34.8
10．学生間の交流（討論・共同作業など）があった	22	44.9	66	69.5	789	44.5
11．学生のモチベーション（動機付け）を高める工夫がなされていた	17	34.7	47	49.5	661	37.3
12．質問しやすかった	18	36.7	47	49.5	924	52.1
13．その他（具体的に：	1	2.0	0	0.0	29	1.7
無回答	1	2.0	0	0.0	16	0.9
Q4　この授業のための予習･復習･レポート作成などの授業時間外の学習活動の負担感についておうかがいします（◯印は1つだけ）。						
1．かなり負担に感じた	0	0.0	2	2.1	44	2.5
2．負担に感じた	7	14.3	19	20.0	404	22.8
3．あまり負担に感じなかった	32	65.3	62	65.3	988	55.7
4．まったく負担に感じなかった	7	14.3	15	15.8	276	15.5
無回答	3	6.1	0	0.0	68	3.8
	サンプル数	%	サンプル数	%	サンプル数	%
	49	100.0	95	100.0	316	100.0
Q5　オンライン授業について、特に感じた問題点をお聞きします（◯印はいくつでも）。 ※2021年度Ⅱ期からの追加設問						
1．通信環境が不安定になることがしばしばあった	1	2.0	3	3.2	13	4.1
2．通信ソフトの使い方がよくわからなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3．講義中に通信ソフトの操作ミスがしばしばあった	1	2.0	0	0.0	3	0.9
4．講義内容が聞き取りにくいことがしばしばあった	0	0.0	3	3.2	8	2.5
5．講義内容に関する質問がしづらかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6．教材などの画面共有が円滑にすすまないことがしばしばあった	1	2.0	1	1.1	5	1.6
7．教員・学生を含む全体の相互討論が円滑に進まないことがしばしばあった	1	2.0	1	1.1	7	2.2
8．オンライン･ミーティングのログイン用ID､パスコードの連絡が遅かった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9．その他（具体的に：	1	2.0	2	2.1	29	9.2
10．特に問題は感じなかった	18	36.7	61	64.2	134	42.4
11．この科目ではオンライン授業は行われていない	24	49.0	31	32.6	87	27.5
無回答	4	8.2	0	0.0	41	13.0

資料

連帯社会インスティテュート設立の経緯と主な歩み

2009年	10月8〜9日	連合第 11 回定期大会で、「連合結成 20 周年記念事業プロジェクトチーム・特別報告」が、連合の目指す社会像の進化・発展を担う系統的な人材育成機関の必要性を提言。
2011年	6月2日	連合第 20 回中央委員会に提出された「第 3 次組織財政委員会答申」が、新たに人材育成。労働教育を連合の運動領域の柱に加えるべきとの提言を行う。
	10月4〜5日	連合第 12 回定期大会決定の運動方針が、「人材育成のための専門大学院の設置等について、中央労福協、労働金庫、全労済などの労働者自主福祉事業団体と連携して、この事業を進める必要がある」との基本認識を示し、大学院大学設立の準備をすすめるとの方針を明記。
2013年	5月29日	学校法人法政大学と日本労働文化財団、連合の三者が、法政大学大学院に研究科を横断した教育的な組織として「公益リーダー育成インスティテュート（仮称）」を 2015 年 4 月に開講することに合意し、本日、覚書を締結。
	9月6日	インスティテュート設置準備委員会が、法政大学大学院に設置する「公益リーダー育成インスティテュート(仮称)」の正式名称を「連帯社会インスティテュート（Institute of Solidarity-based Society)」（通称：連合大学院）とすることを決定。
	12月6日	インスティテュート設置準備委員会が、2015 年 4 月開講に向けての工程計画を決定し、関係各団体からの「指定団体推薦」および一般入試による入学者募集活動を開始することを確認。
	12月11日	連合大学院設立に向けてのシンポジウム・第 1 回 浜村彰(法政大学教授)「連帯社会の現状と連合大学院のめざす未来」、マーシャル・ガンツ（ハーバード大学教授）「社会運動運動の持つ力と引き出す手法」
2014年	4月21日	連合大学院設立に向けてのシンポジウム・第 2 回 篠田徹（早稲田大学教授）「連合大学院に期待する人材育成」、山本幸司（日本労働文化財団専務理事）「連合大学院設立の背景と考え方」 パネル討議／コーディネーター・高木郁朗、パネリスト・中村圭介・栗本昭・山岸秀雄
	5月30日	連合大学院設立に向けてのシンポジウム・第 3 回 ヴィクター・A・ペストフ（エルスター・シェーンダル大学教授）「福祉国家と市民民主主義―政府と市場を超えて」
	10月18日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第 1 回 神野直彦（東京大学名誉教授）「失われた 30 年：逆転への最後の提言」
	12月6日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第 2 回 白波瀬佐和子（東京大学大学院教授)「『お互いさま社会』の創出に向けて」
	12月13日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第 3 回 杉田敦（法政大学教授）「『政治的思考』とは何か」

2015年	1月24日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第 4 回 宇野重規（東京大学社会科学研究所教授）「民主主義のつくり方」
	2月7日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第 5 回 猪木武徳（大阪大学名誉教授）「デモクラシーと連帯」
	3月14日	シリーズ・レクチャー「連帯社会とは」第 6 回 大沢真理（東京大学社会科学研究所教授）「生活保障のガバナンス―ジェンダーとお金の流れで読み解く」
	4月1日	2015 年度入学第 1 期生 13 名を迎えて、連合大学院開講。
	8月27～28日	コミュニティ・オーガナイジング・ワークショップ in TOKYO・第 1 回 講師：キム・ボー・ボー氏（「信仰の垣根を超える労働者の正義」元代表）
	9月26日	「連帯社会」連続講座・高木 郁朗「共助と連帯」
	10月17日	「連帯社会」連続講座・藤井 敦史「連帯経済を紡ぎ出す社会的企業」
	11月21日	「連帯社会」連続講座・宮本太郎「生活保障刷新へのビジョン―迷走する「一体改革」を超えて」
	12月19日	「連帯社会」連続講座・北島 健一「連帯経済の視点から連帯社会を考える～経済・コミュニティ・政治のあり方をめぐって」
2016年	1月23日	「連帯社会」連続講座・上野 千鶴子「当事者主権の福祉連帯社会へ―女性・高齢者・障害者」
	2月27日	「連帯社会」連続講座・山口 二郎「戦後の民主主義と平和主義を再構築する」
	3月5日	「連帯社会」連続講座･湯浅 誠「ヒーローを待っていても世界は変わらない」
	4月1日	第 2 期生 10 名入学
	8月11～12日	コミュニティ・オーガナイジング・ワークショップ in TOKYO・第 2 回 講師：ジュディ・ハーツ氏（ミッドウェスト・アカデミー事務局長）
	8月15～19日	コミュニティ･オーガナイジング短期研修（於･シカゴ）への院生派遣（3 名）
	10月1日	「連帯社会」連続講座・井手英策「分断社会を終わらせる」
	11月5日	「連帯社会」連続講座・阿部彩「子どもの貧困―解決策を考える」
	12月10日	「連帯社会」連続講座・篠田徹「労働運動と協同組合が結ぶ連帯社会への可能性」
2017年	1月28日	「連帯社会」連続講座・北島健一「「連帯経済」―社会的企業と農村再生」
	2月18日	「連帯社会」連続講座・水野和夫「資本主義の終焉と歴史の危機」
	2月19日	「連帯社会」シンポジウム in 静岡「人のつながりが地域を作る～ NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性～その 1」
	3月4日	第 1 期生修士論文発表会（発表者 13 名）
	3月24日	連合大学院第 1 期生 13 名に修士（学術）学位記授与
	3月25日	「連帯社会」連続講座・色平哲郎「地域医療からみた連帯社会」
	4月1日	第 3 期生 10 名入学
	8月9～10日	コミュニティ・オーガナイジング・ワークショップ in TOKYO・第 3 回 講師：ジュディ・ハーツ氏（ミッドウェスト・アカデミー事務局長）

2017年	8月14〜18日	コミュニティ・オーガナイジング短期研修（於・シカゴ）への院生派遣（2 名）
	10月14日	「連帯社会」連続講座・坂本安子「アメリカの NPO における社会福祉活動」
	11月25日	「連帯社会」連続講座・黒田祥子「労働時間の経済学」
	12月16日	「連帯社会」連続講座・黒田かをり「SDG s の促進に向けて―NPO・NGO と企業・行政の協働の現状と課題」
2018年	1月17日	「連帯社会」連続講座・稲上毅「いまの社会、あすの社会―インダストリアリズム再訪」
	3月3日	「連帯社会」連続講座・宮本太郎「「共生保障」の視点からみた「連帯社会」」
	3月17日	「連帯社会」連続講座・池本幸生「連帯社会とソーシャル・ビジネス」
	3月24日	連合大学院第 2 期生 8 名に修士（学術）学位記授与
	3月24日	第2期生修士論文発表会（発表者 9 名）
	4月1日	第 4 期生 11 名入学
	8月4日	「連帯社会」シンポジウム in 新潟「人のつながりが地域を作る〜 NPO・協同組合・労働組合がつながることの可能性〜その 2」
	8月13〜17日	コミュニティ・オーガナイジング短期研修（於・シカゴ）への院生派遣（2 名）
	9月8〜9日	コミュニティ・オーガナイジング・ワークショップ in TOKYO・第 4 回 講師：ローラ・マクリントック氏（ミッドウェスト・アカデミー講師）
	10月6日	「連帯社会」連続講座・小竹雅子「介護保険制度の現状と課題：NPO の視点を中心に」
	12月1日	「連帯社会」連続講座・広田照幸「教育改革を考える」
	12月22日	「連帯社会」連続講座・米澤 旦「社会的企業と複数の合理性―新制度派組織論の観点から」
2019年	1月19日	「連帯社会」連続講座・金谷千慧子・杉原志保「『女性の、女性による、女性のための NPO』の可能性」
	2月16日	「連帯社会」連続講座・名嘉 泰・運天 都子「就労支援の実態―沖縄労福協の取り組みから」
	2月23日	第 3 期生修士論文発表会（発表者 9 名）
	3月16日	「連帯社会」連続講座・小林正弥「コミュニタリアズムと友愛社会」
	3月24日	連合大学院第 3 期生 9 名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第 5 期生 9 名入学
	8月19〜23日	コミュニティ・オーガナイジング短期研修（於・シカゴ）への院生派遣（4 名）
	9月7〜8日	コミュニティ・オーガナイジング・ワークショップ in TOKYO・第 5 回 講師：ローラ・マクリントック氏（ミッドウェスト・アカデミー講師）
	9月28日	「連帯社会」連続講座・李妍焱「中国と NPO：中国における NPO 活動と日中交流の活動」
	10月19日	「連帯社会」連続講座・三浦まり「社会への投資」
	11月30日	「連帯社会」連続講座・田中聡一郎「検証：新しいセーフティネット」
	12月3〜9日	国際労働財団設立 30 周年記念スタディツアー（タイ・ネパール）（3 名参加）

2019年	12月14日	「連帯社会」連続講座・水口 剛「ESG 投資の現状と NPO/NGO の役割」
2020年	1月18日	「連帯社会」連続講座・伊丹謙太郎「賀川豊彦と連帯社会」
	2月29日	「連帯社会」連続講座・上林千恵子「外国人労働者の受入と日本」
	2月8日	第 4 期生修士論文発表会（発表者 11 名）
	3月24日	連合大学院第 4 期生 12 名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第 6 期生 11 名入学
	9月19日	「連帯社会」連続講座・高橋 均「競争か 連帯か―歴史から学ぶ労働運動と労働者自主福祉運動の理念と課題」（Zoom 開催）
	11月7日	「連帯社会」連続講座・山本依里・藤原望「コロナ禍における社会的弱者と NPO：都市・農村における相談事業からの検討」（Zoom 開催）
	11月28日	「連帯社会」連続講座･上林千恵子「外国人労働者の受入と日本」（Zoom 開催）
	12月19日	「連帯社会」連続講座・油田晃・井上 美葉子「コロナ禍における非営利の舞台芸術活動:国際芸術祭と小劇場の経験を中心にした考察」（Zoom 開催）
2021年	1月16日	「連帯社会」連続講座・加藤壮一郎「デンマーク福祉社会のあゆみとこれから」（Zoom 開催）
	2月6日	「連帯社会」連続講座・鈴木 岳「フランス協同組合史を概観する―生産と消費をめぐって」（Zoom 開催）
	2月20日	第 5 期生修士論文発表会（発表者 9 名）（Zoom によるオンライン開催）
	3月24日	連合大学院第 5 期生 9 名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第 7 期生 8 名入学
	6月12日	NPO フィールドスタディ（一般社団法人・結）
	10月9日	「連帯社会」連続講座･阿部彩「子供の貧困:コロナ禍の前と後」（Zoom 開催）
	11月6日	「連帯社会」連続講座・瀬山紀子「公務非正規労働従事者の現状と改善に向けた取り組み」（Zoom 開催）
	11月27日	「連帯社会」連続講座･浜村彰「プラットホーム経済と労働者」（Zoom 開催）
2022年	1月15日	「連帯社会」連続講座・鈴木雅剛「ソーシャル・ビジネスで社会を変える」（Zoom 開催）
	2月19日	「連帯社会」連続講座・藤岡喜美子「コロナ禍における NPO と休眠預金等活用法」（Zoom 開催）
	2月26日	第 6 期生修士論文発表会（発表者 12 名）（Zoom によるオンライン開催）
	3月24日	連合大学院第 6 期生 12 名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第 8 期生 9 名入学
	5月14日	NPO フィールドスタディ（一般社団法人・結）
	10月1日	「連帯社会」連続講座・「アメリカ労働組合運動の再興?―投票での勝利の法的意味とその先にある長い道のり」（Zoom 開催）
	11月5日	「連帯社会」連続講座・石田光男「働き方改革について」（Zoom 開催）
	12月3日	「連帯社会」連続講座・井上 美葉子「文化芸術団体の人材育成の現状と課題」（Zoom 開催）

2023年	1月21日	「連帯社会」連続講座・玉田　恵美「地域資源を活用した地域課題の解決策の事業化 姫路発！観光・企業・女性の就労などの支援に取り組む女性たち」（Zoom 開催）
	2月18日	「連帯社会」連続講座・馬渕浩二「連帯とは何か―世界で語られてきた連帯論」（Zoom 開催）
	2月25日	第７期生修士論文発表会（発表者８名）（Zoom によるオンライン開催）
	3月11日	「連帯社会」連続講座・恩田守雄「互助社会の現状と課題―伝統的な互助慣行から考える―」（Zoom 開催）
	3月22日	中村圭介教授最終講義
	3月24日	連合大学院第７期生８名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第９期生８名入学
	5月13日	NPO フィールドスタディ（一般社団法人・結）
	9月30日	「連帯社会」連続講座・坂本安子「体験的アメリカ NPO 活動論―40 年に及ぶ運営と活動から学んだことと、伝えたいこと」（Zoom 開催）
	10月21日	「連帯社会」連続講座・武輪敬心「子どもと女性の貧困―NPO のアウトリーチ活動等を通して」（Zoom 開催）
	12月2日	「連帯社会」連続講座・首藤若菜「物流の『2024 年問題』から考える労働組合の役割」（Zoom 開催）
2024年	1月20日	「連帯社会」連続講座･藤原千沙「貧困の現状と課題―「子どもの貧困」「女性と貧困」の視点から」（Zoom 開催）
	2月17日	「連帯社会」連続講座・頴原澄子「建築に見る”個”と”連帯”：イギリスでの経験から」（Zoom 開催）
	3月9日	第 8 期生修士論文発表会（発表者８名）（Zoom によるオンライン開催）
	3月16日	「連帯社会」連続講座・兼子諭「アレクサンダー社会学の市民社会の思考について」（Zoom 開催）
	3月24日	連合大学院第 8 期生８名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第１０期生 10 名入学
	9月7日	「連帯社会」連続講座・山崎真帆「東日本大震災被災自治体への移住者と復興」（Zoom 開催）
	10月5日	「連帯社会」連続講座・内田聖子「ビッグ・テックに抗するデジタル・デモクラシー」（Zoom 開催）
	10月12日	「連帯社会」連続講座･伊藤礼樹「今日の難民問題～グローバルな視点から」（Zoom 開催）
	11月30日	「連帯社会」連続講座・菅沼隆「労使共同で「イノベーティブ福祉国家」を作るためには」（Zoom 開催）
	12月21日	「連帯社会」連続講座・李ビョンジュ「気候危機克服のための司法的努力―韓国の気候訴訟憲法裁判」（Zoom 開催）

2025年	1月11日	「連帯社会」連続講座・山田信行「互酬性はどのように担われてきたのか ー資本主義におけるその所在と展望」（Zoom 開催）
	2月1日	「連帯社会」連続講座・所道彦「社会福祉における包摂と連帯の課題」（Zoom 開催）
	2月22日	第 9 期生修士論文発表会（発表者 6 名）（Zoom によるオンライン開催）
	3月24日	連合大学院第 9 期生 6 名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第11期生 14 名入学
	7月12日	NPO フィールドスタディ（豊島こども WAKUWAKU ネットワーク）
	9月27日	「連帯社会」連続講座・白石昌則「大学生協から考える若者と協同組合運動の未来」（Zoom 開催）
	10月18日	「連帯社会」連続講座・金井郁「女性の能力発揮と連帯を考える」（Zoom 開催）
	10月28日	連合大学院設立 10 周年記念シンポジウム
	11 月 29 日	「連帯社会」連続講座・木本喜美子「日本の企業社会の行方―就職氷河期世代の苦闘と模索から考える―」（Zoom 開催）
	12月6日	「連帯社会」連続講座・北野貴大「お互いさまの文化がダイバーシティを加速する」（Zoom 開催）
	12月11～17日	国際労働財団・ネパール TUC 友好交流 30 周年記念スタディツアー：5 名派遣
2026年	1月10日	「連帯社会」連続講座・佐野淳也「中山間地神山の地方創生と " 神山まるごと高専 " という挑戦」（Zoom 開催）
	2月21日	「連帯社会」連続講座・秋冨慎司「大規模災害時における緊急対応の光と影 ～育児・介護休職からサバティカルまでキャリアブレイクと捉える考え方～」（Zoom 開催）
	3月7日	第 10 期生修士論文発表会（発表者 8 名）（Zoom によるオンライン開催）
	3月24日	連合大学院第 10 期生 8 名に修士（学術）学位記授与
	4月1日	第 12 期生 10 名入学
	7月11日	NPO フィールドスタディ（あらかわ子ども応援ネットワーク）
	9月19～26日	シカゴ MidWestAcademy・コミュニティ・オーガナイジング・トレーンニング（組織化の技術、政治的分析、効果的かつ持続的な組織化戦略等を学ぶトレーニング）：3 名派遣

連合大学院のあゆみ

――第10期生修了にあたって

2026年10月発行

連帯社会研究交流センター

〒162-0843　東京都新宿区市谷田町 2-17 八重洲市谷ビル 5 階
TEL：03-6265-0202　FAX：03-6265-0213

編集・デザイン／株式会社アプレコミュニケーションズ

（無断複製転載を禁ずる）

